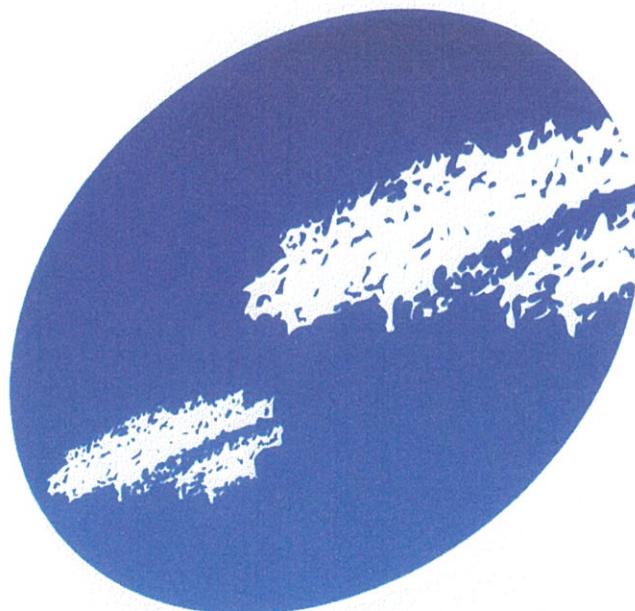


ディスクロージャー誌 2018

～次代の農業を目指す開拓者精神～

(協同の成果と目標)

組合員に信頼され利用しやすい農協・組合員とともに歩む農協



JAあおぞら

あおぞら農業協同組合

はじめに

日頃、皆さんには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aあおぞらは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当 J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J Aあおぞら 2018」を作成いたしました。

皆さまが当 J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご覧いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月 あおぞら農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール

◇設立	昭和40年9月	◇組合員数	2,409人
◇本店所在地	志布志市有明町	◇役員数	16人
◇出資金	9億円	◇職員数	128人
◇総資産	222億円	◇施設(事業所)	25
◇単体自己資本比率	17.90%		(平成30年2月末現在)

目 次

あいさつ

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	4
4. 事業の概況 (平成29年度)	5
5. 農業振興活動	12
6. 地域貢献情報	14
7. リスク管理の状況	15
8. 自己資本の状況	20
9. 主な事業の内容	21

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	30
2. 損益計算書	33
3. キャッシュ・フロー計算書	35
4. 注記表	36
5. 剰余金処分計算書	46
6. 部門別損益計算書	47
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	48

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	49
2. 利益総括表	50
3. 資金運用収支の内訳	50
4. 受取・支払利息の増減額	51

III 事業の概況

1. 信用事業	52
(1) 賀金に関する指標	
① 科目別賀金平均残高	
② 定期賀金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証の担保別内訳	
⑤ 貸出金の使途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	

⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	65
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	67
(1) 買取購買品(生産資材)取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	69
(1) 買取購買品(生活物資)取扱実績	
5. 指導事業	70
IV 経営諸指標	
1. 利益率	71
2. 廉貸率・貯証率	71
3. 職員1人当たり指標	71
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	72
2. 自己資本の充実度に関する事項	75
3. 信用リスクに関する事項	77
4. 信用リスク削減手法に関する事項	82
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	84

6. 証券化エクスポートに関する事項	84
7. 出資その他これに類するエクスポートに関する事項	84
8. 金利リスクに関する事項	86
VI 連結情報	
1. グループの概況	87
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	109
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポートに関する事項	
(7) オペレーション・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポートに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	125
2. 職員等	126
3. その他	126
【J Aの概要】	
1. 機構図	127
2. 役員構成（役員一覧）	128
3. 組合員数	128
4. 組合員組織の状況	129
5. 特定信用事業代理業者の状況	129
6. 地区一覧	129
7. 沿革・あゆみ	130
8. 店舗等のご案内	132
法定開示項目掲載ページ一覧	133

あいさつ

日本経済は堅調な景気回復が継続しており、内閣府の発表では雇用環境の改善、特に女性の就業者が増加しました。所得面でも2%程度の賃上げが4年連続で実現し、最低賃金も5年連続で引上げられたほか、消費も緩やかに持ち直しています。また、地方経済も回復基調にあり、全ての都道府県で有効求人倍率が1倍を超えたとのことですが、私たちが実感できるまでには至っていないのが現状です。

農業情勢においては、農業者の減少や農業従事者の高齢化の進行など農業環境を取巻く課題が続いている状況に加え、准組合員の利用制限等のいわゆる5年後検討条項を含む農協改革の期限が目前に迫っており、生産現場に不安と混乱を拡大させることとなりました。

当組合においても、第9次中期3か年計画の遂行とともに自己改革の取組みを推進してまいりました。①甘藷・キャベツ等契約取引拡大等を行い、組合員の所得増大につとめました。また、②牛の増頭や種豚導入に対する助成金の交付等を行い、生産拡大につとめました。③地域清掃活動や町内小学生向けに、いちご・茶・稲作の食農教育等を行い地域に貢献いたしました。

信用事業では、特に年金受給者の会員拡大につとめるとともに、利用者の取引深耕につとめ、個人貯金残高が前年度を大きく上回る結果となりました。また、融資については、低金利の農業融資を行い、生活関連融資についても低利融資の拡大につとめました。

共済事業では、建物更生共済の大幅な仕組改訂に伴い、共済金支払においてわかりやすい「実損てん補方式」の保障提供を中心活動しました。また、共済代理店との連携をはかり、自動車共済・自賠責共済等のサービス強化を行いました。

園芸関係では、土壤分析の取組みと完熟堆肥による「本物の土づくり」を基本とした営農指導を基本に、天敵を利用した耕種的防除の指導や、自然災害発生時には行政・経済連と一体となった支援を実施しました。また、地域営農ビジョンにおいて重点品目を策定し、栽培講習会の開催や、経済連と連携した予約共同購入の実施等収入拡大およびコスト抑制対策を行いました。

販売関係では、消費者および消費地に信頼される産地づくりを念頭に情報発信や品質管理、集出荷時の商品管理の徹底につとめました。また、契約取引による安定販売や加工農産物の値決め販売等安定した生産体制の構築を行いました。

早期水稻については、品質向上と增收に向けて「なつほのか」への品種統一と、病害虫防除について関係機関を含めて対策を協議しました。

畜産関係では、子牛生産基盤の拡充を目標に増頭対策に取組み、飼養管理代行ヘルパーを活用した経営支援や子牛育成飼料給与マニュアルを基本とした指導をすすめました。また、行政等各関係機関と連携した各種補助事業を活用した優良雌牛の保留・導入につとめました。養豚については、PED（豚流行性下痢症）等の防疫対策として衛生指導を徹底いたしました。

茶事業では、消費者や流通業者に信頼される茶づくりを目指し、食品工場としてふさわしい衛生管理の徹底や流通形態の変化に即応した生産体制の強化、流通の合理化等につとめてまいりました。また、各関係機関と連携した「ありあけ茶」の銘柄確立と茶農家の経営安定に向けた取組みを実施いたしました。

生活事業では、人間ドックや巡回健診、ピンクリボン検診などに取組むとともに、女性部や青壮年部と連携した地域密着型イベントを開催しました。総合福祉センターでは新規利用者開拓のため、各関係機関との連携を強化するとともに、既存利用者の満足度向上につとめました。また、ルミエール有明では終活事前相談会の実施や、通夜・葬儀時の料理や引き出物等に対する理解を深めていただくための初盆フェアを開催いたしました。

あおぞら農業協同組合
経営管理委員会会長 山川 政文

1. 経営理念

- 次代の農業をめざす開拓者精神を發揮し、新たな地域農業の創造をめざします
- 組合員に信頼され、利用しやすい農協をめざします
- 組合員とともに歩む農協をめざし、地域社会に積極的に貢献します

2. 経営方針（リレバン）

わが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にありますが、中国をはじめアジア新興国等の先行きや政策に関する不確実性から、わが国景気への影響が懸念されます。

また、国際貿易交渉をめぐる情勢については、アメリカ抜きで大筋合意したTPP 11 や難航分野を切り離して最終合意した日EU・EPA交渉により、今後の農業分野への影響が危惧されていることから、引き続き政府・与党に対し国内政策の充実など強く求めていく必要があります。

さらに、農協改革については、政府・規制改革推進会議が整理している農協改革集中推進期間の終了期限である平成 31 年 5 月を控え、「5 年後検討条項問題」への対応が最重要課題となっており、本年度さらなる自己改革への取組みを着実に実践します。

経営管理面では、第 5 次経営健全化対策を 1 年延長し、重点化対策を中心に進捗管理を徹底するとともに、自己資本比率の改善、事業管理費の圧縮、労働生産性の向上など、事業計画の収益を確保するために経営の健全化をはかりま

す。

園芸部門では、地域営農ビジョンに基づく土づくり指導を基本に、購買部門と連携した生産資材のコストダウンを実現するとともに、農家所得の向上に取組みます。また、水田農業の取組みでは、品種統一による適切な病害虫被害の抑制を行い、反収の向上につとめます。

畜産部門では、引き続き子牛育成飼料給与マニュアルに基づいた指導を行うとともに、本県開催の全国和牛能力共進会に向けた取組みを実施します。

茶部門では、「ありあけ茶」銘柄確立の取組みを継続し、安定した茶業経営を目指します。

また、海外輸出に向けた生産体制の構築と商品開発をすすめます。

購買部門では、営農指導員と一体となった予約購買を推進するとともに、各種奨励措置のメリット見える化した情報発信の強化につとめます。

販売部門では、産地情報の的確な発信と契約取引を拡大し、青果物の有利販売につとめます。

信用部門では、地域の金融機関として組合員及び地域住民に信頼され、安心して利用いただけるJAバンクを目指します。

共済部門では、契約者・利用者に対する訪問活動を強化するとともに、最良の保障を提供し、顧客満足度の向上につとめます。

本年度も地域農業の振興と農家所得の向上を目指し、地域貢献活動を継続・拡大するとともに、積極的な事業展開とさらなる自己改革の推進に取組みます。

1. 安心・安全な農畜産物の提供と地域農業の振興
2. 心豊かに安心して暮らせる地域社会の実現と地域貢献
3. JA改革を担う人づくりと組合員と地域に信頼される経営・組織の確立

3. 経営管理体制

〔経営管理委員会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、組合員の意思を広範に反映するとともに、業務執行を機動的に行うために、経営管理委員会を設置し、経営管理委員会が任命する理事が常勤して日常の業務に専念する体制をとっています。

経営管理委員は、組合の業務執行にかかる基本的事項や重要事項を定めるほか、理事の業務執行の監督を行っています。また、信用事業について常勤理事のなかで専任担当を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成29年度）（法定）

（1）経営概況

第5次経営改善3か年計画の最終年度として、計画の具体的な実践に基づき進捗管理を行いながら、財務改善の県下統一目標である「事業管理比率90%以内」「労働生産性660万円以上」の達成に向けて取組んでまいりました。特に適正な要員配置に基づく人件費の圧縮、事務効率化による事業管理費の圧縮などをすすめ、さらには組合員の高齢化に伴う脱退がすすむなか、組合員のご理解のもと、応益出資による自己資本増強をすすめるなど健全経営の確立につとめました。

また、組合員・利用者の皆様に安心して利用いただくため、健全性確保の面からコンプライアンスの一環として自主検査など「不祥事ゼロ運動」を展開し、不祥事未然防止につとめました。

施設整備面では、主に甘藷貯蔵施設、ライスセンター荷受装置・計量器、大麦若葉異物除去機など、作業の効率化並びに更新と組合員の所得向上をはかるべく整備しました。

経営全体では販売事業において茶が計画を上回る販売高となりましたが、園芸品は気象の悪影響を受けるなど厳しい販売環境のなか、事業計画未達成となりました。一方、畜産は子牛価格が順調な推移を続け、販売事業総体では計画以上の実績を確保することができました。

（単位：千円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度
事業利益	72,354	17,138	52,640	39,728
経常利益	91,636	36,146	77,064	64,743
当期剰余金	82,347	36,091	58,996	47,487
総資産	21,750,811	21,867,464	22,319,177	22,137,930
純資産	2,036,816	2,024,638	2,052,815	2,076,500

（2）指導事業

①園芸農産部門

園芸作物は台風襲来によりいちご・キャベツ・かぼちゃ等で被害が発生し、植替えや樹勢回復の指導を行い収量確保につとめました。施設ではハウス被害もありましたが、営農指導員を中心に復旧につとめました。全体的には、日照不足と低温から作物の生育が遅れるなど厳しい生産環境となりました。また、米の生産ではカメ虫の異常発生により、著しく品質が低下し、品種統一による地域一体となった防除のあり方等課題を残しました。

②畜産部門

畜産の現状は、高齢化の進行などによる経営中止から飼養戸数は減少しましたが、飼養頭数につきましては、増頭推進に取組んだ結果微増となりました。農家経営は、配合飼料の高止まりから生産経費が増加しましたが、子牛価格が高値相場で推移したことから安定した経営となりました。

共進会関係では、平成29年9月に第11回全国和牛能力共進会が宮城県で開催されました。有明町からの出品につきましては、県の最終予選会まで進出しましたが、3期連続の出品は叶いませんでした。しかし、鹿児島県は総合優勝を果たし、鹿児島黒牛の名声を高めることができました。

養豚については、防疫対策として衛生指導を徹底しながら経営指導につとめました。

③茶業部門

土壌分析結果に基づく施肥指導とIPMを駆使した栽培技術指導により生産コスト削減へ向けた取組みをすすめるとともに、各関係機関との連携を強化しながら、有明茶業の発展と「ありあけ茶」の銘柄確立および茶農家の経営安定を目指しました。

また、国内における茶消費が低迷する一方で、海外での消費は増加傾向にあることから、輸出適合茶の生産管理技術の確立はもとより、有機JAS認証取得に向けた取組みを実施するなど、販売先に応じた技術指導とISOやGAP、更にはJASなど、第三者認証取得継続に向けた支援を展開しました。

④生活部門

組合員や地域住民の健康管理活動として、人間ドックや巡回健診、ピンクリボン検診などに取組みました。

食農教育活動の一環として、小学生を対象とした特産品いちご配付や青壮年部活動の中でお茶の手揉み体験、田植えから稲刈り・脱穀体験に加え、餅つき体験も実施するなど食の大切さと農業への理解を深める活動を展開しました。

また、女性部活動では部員研修・サークル活動などへの積極的な参加を呼びかけ、組織活動の魅力を伝える活動を展開し、仲間づくりの輪を広げました。

指導事業実績

(単位：千円)

項目		26年度	27年度	28年度	29年度
収入	賦課金	1,468	1,389	1,322	1,281
	畜産収入	肉用牛 養豚	6,030 19	7,952 20	5,978 8
	実費収入	98,913	79,008	77,979	72,460
	計	106,430	88,369	85,287	79,924
支出	営農改費	14,730	20,226	12,972	12,688
	茶費用	8,803	9,026	7,611	10,515
	生活改善費	2,821	2,836	2,901	2,888
	教育情報費	10,931	10,791	9,981	10,880
	畜産費用	肉用牛 養豚	10,686 399	12,213 290	12,653 204
	その他	2,590	653	614	622
	計	50,960	56,035	46,936	55,135
	損益	55,470	33,334	38,351	24,789

(3) 販売事業

①園芸農産部門

園芸品は契約取引による安定販売と加工用野菜の取扱拡大により、農家手取り向上に取組みました。米については、全国的な飼料米の作付け推進により過剰在庫が解消され、安定した価格での販売となりました。また、カメ虫による規格外米が増加しましたが、経済連へ価格の交渉を行うなど有利販売につとめました。

また、加工用甘藷紅はるかの買い取りを行うなど農家所得安定に取組みました。

②畜産部門

子牛は、枝肉価格の下落などもあり、子牛価格については変動しましたが、年間を通じ高値相場で推移したことや、子牛の斉一化と商品性向上につとめた結果、販売頭数・販売額ともに事業計画を上回る達成率となりました。

一方、肉豚については系統外からの出荷協力もあり計画どおりの実績でした。

③茶業部門

茶業を取り巻く環境は、需給バランスの不均衡などから厳しい状況が続いていますが、平成29年産茶においては、一番茶での高品質とドリンク需要の増大により年間を通じて堅調な取引がなされたことから計画を上回る販売実

績となりました。

また、経営安定を確立する一つの方策として、海外輸出向け原料としての販売や新たな茶種への挑戦、さらにはドリンク新規相対取引など、有利販売の拡大につとめました。

販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	取 扱 高			
	26年度	27年度	28年度	29年度
米類	113,901	48,074	54,378	68,506
園芸品	1,058,696	957,776	863,126	892,310
果樹	1,194	1,479	1,167	1,111
花き	2,882	0	0	0
雑穀	19,321	2,406	23,971	7,939
園芸農産計	1,195,994	1,009,735	942,642	969,866
子牛	1,571,572	1,766,623	2,103,656	2,043,950
肉牛	128,894	175,149	126,722	166,980
肉豚	104,435	141,652	34,633	23,424
畜計	1,804,901	2,083,424	2,302,011	2,234,354
茶計	1,890,920	1,457,991	1,672,230	1,818,572
合 計	4,891,815	4,551,150	4,916,883	5,022,792

(4) 購買事業

①園芸農産部門

コスト抑制方策として、作物ごとの予約購買取りまとめによる効率的な仕入れの実施や取引数量ごとの奨励措置を行いました。また予約メリット（価格差）の見える化として予約注文書の改善をはかりました。その他、「出向く購買」の一環として、引続き指導員とともにハウスビニール被覆作業を実施しました。

②畜産部門

飼料（バラ・小口・セット・TMR）の普及拡大を目的とした推進を実施しました。

また、コスト抑制対策として繁殖・ふすまの特売を毎月行い、粗飼料とラップの特売については年3回実施しました。

③茶業部門

巡回訪問を中心とした年間予約推進と施肥指導に取組み、肥料については年間計画および前年実績を上回ることができましたが、農薬の取扱実績は、有機JAS栽培への転換を推進したことなどから、年間計画および前年実績

を下回りました。また、取扱いに応じた各種奨励金を支出するなど、農家支援に継続してつとめました。

④生活部門

食品関係につきましては、有明茶（ペットボトル）を中心として愛飲運動と畜肉製品やケーキ商品の積極的な運動の理解促進から昨年度実績を上回る事ができました。

また、日用品関係では、シロアリ工事等生活に密着した事業をすすめました。

⑤燃料機械部門

農業機械では、JAの展示会や県下統一大展示会に向けた推進体制を強化し、供給拡大につとめました。プロパンガスでは、新築物件の新規獲得をはかり供給数量の拡大につとめました。給油所では、夏・冬の特別キャンペーンとレディースデーを実施するなど、サービスの向上につとめました。

購買品取扱実績（畜産・茶業部門を含む）

（単位：千円）

種類	取 扱 高				
	26年度	27年度	28年度	29年度	
生産資材	肥料	317,223	288,726	313,638	329,098
	飼料	345,310	345,436	319,815	331,286
	農薬	126,156	115,482	111,228	117,785
	種苗	105,872	101,846	154,913	100,730
	農業機	200,844	457,892	291,888	296,488
	その他	194,861	308,435	174,410	188,056
	計	1,290,266	1,617,817	1,365,892	1,363,443
生活資材	食品	169,807	156,531	144,709	164,057
	日用品	25,923	25,204	30,983	30,195
	衣品	1,405	1,558	1,374	1,857
	プロパンガス	124,398	108,318	104,909	117,648
	給油所	503,345	388,099	358,778	427,092
	その他	88,484	65,344	56,295	81,142
	計	913,362	745,054	697,048	821,991
合 計		2,203,628	2,362,871	2,062,940	2,185,434

(5) 信用・共済事業

①信用部門

貯金については、年金受給者の会員拡大、新規利用者の拡大並びに既存利用者の取引深耕につとめ、個人貯金残高が前年度を大きく上回る結果となりました。

融資については、営農活動を支援するためJAバンク利子補給制度を活用した低金利の農業融資を行いました。

生活関連では、マイカーローンや住宅ローンなどJA利用度に応じた金利軽減を行い、低利融資の拡大につとめました。

固定化債権の整理流動化については、保証人会議や法的回収など積極的な回収につとめました。

貯金・預金・貸出金等の概要

(単位：千円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度
貯金	19,019,741	19,152,598	19,564,972	19,313,918
預金	13,232,099	13,229,670	13,158,671	12,831,925
貸出金	4,390,886	4,399,135	4,459,988	4,256,461

②共済部門

普及活動では、「利用者の面倒を見続けることができる体制・制度」の構築を図ることにより、職員を「利用者とJAを結ぶ事業活動の主役」としてエリア活動を実践しました。代理店チャネルの強化を図ることで組合員・利用者との強固な信頼関係を構築しました。

事務保全活動では、訪問活動により収集した契約保全に関する情報を通じ、職員・共済担当が連携し最良のサービスを提供するとともに、コンプライアンス態勢の維持・強化により、信頼される事務処理を実践しました。

長期共済保有高

(単位：万円)

種類	26年度	27年度	28年度	29年度
年度末保有高	生命総合保険	3,790,903	3,444,529	3,255,970
	終身共済	2,127,543	2,021,068	1,946,115
	定期生命共済	—	—	—
	養老生命共済	1,663,360	1,423,461	1,309,855
	こども共済	130,310	123,060	121,510
	年金共済	53,697	52,487	51,301
	年金開始前	34,624	33,282	31,638
	年金開始後	19,073	19,205	19,663
	年金合計	53,697	52,487	51,301
	建物更生共済	2,657,422	2,585,993	2,576,480
合計		6,502,022	6,083,009	5,883,751
共済付加収入		9,591	8,379	8,316
				8,132

(注)

①保有高の金額は、保障金額（年金共済は年金年額）で表示してある。

②こども共済は、養老生命共済の内訳金額である。

③合計の金額は、長期共済（年金共済含む）の保有高を表示してある。

短期共済新契約高（掛金）

(単位：千円)

種類	26年度	27年度	28年度	29年度
掛金	火災共済	2,904	2,858	3,183
	自動車共済	177,191	179,858	176,018
	傷害共済	709	720	754
	団体定期生命共済	539	—	1,180
	賠償責任共済	95	93	89
	自賠責共済	101,449	92,012	96,200
	合計	282,887	275,541	277,424
共済付加収入		58,667	57,719	58,478
				58,863

5. 農業振興活動（リレバン）

（1）園芸農産部門

高温・集中豪雨・台風等による農産物の減収と、遊休農地の増加に伴う鳥獣被害の拡大で生産環境は厳しくなっています。地域営農ビジョンに基づいた気象条件に適応できる作付体系・育苗・品種の検討を行いながら、土壤分析の取組みと完熟堆肥を活かした土づくり指導を積極的に推進します。早期米は「なつほのか」に品種を統一して、適期防除をはかるなど品質向上に向けた生産指導を徹底します。また、天敵を活用した耕種的防除を組合せ、安全性を重視した生産指導を行いながら、反収の引上げにより農家所得の向上をはかります。

- ①現状分析により指導方針を明確にした営農指導につとめます。
- ②堆肥センターを核に土壤分析に基づく土づくりをすすめます。
- ③生産体制の整備をすすめます。
- ④生産者手取りを最優先にした販売体制の確立につとめます。
- ⑤指導・購買部門一体となった「指導購買体制」の構築につとめます。

（2）畜産部門

行政・関係機関と連携し、各種補助事業を活用した優良雌牛の保留・導入を積極的に推進し、高齢牛の更新や増頭対策に取組み生産基盤の強化をはかります。また、自営防疫の徹底と農場内の環境美化運動をすすめ、畜産農家の経営安定につとめます。

共進会関係では、平成34年に第12回全国和牛能力共進会が鹿児島県で開催されることから、個別指導等計画的な取組みをすすめてまいります。養豚については、衛生指導の徹底と繁殖成績の向上を目指し、農家の所得向上につとめます。

- ①肉用牛繁殖雌牛導入事業を活用した優良牛の保留・導入を推進し、母牛の更新と増頭対策に取組みます。
- ②子牛育成飼料給与マニュアルを基本に、子牛の齊一化をはかり出荷日齢短縮につとめます。
- ③飼養管理代行ヘルパーの普及・啓蒙とヘルパー要員の育成に取組みます。
- ④多頭飼育農家の育成と低成本生産のため牛舎建設を推進します。
- ⑤増頭運動に取組み生産基盤の強化につとめます。
- ⑥生産性向上対策の取組み（牛歩・牛温計・監視カメラ他）を推進します。
- ⑦優良種豚導入を推進し、繁殖成績の向上につとめます。
- ⑧地域営農ビジョンに基づき農家育成につとめます。

(3) 茶業部門

安心・安全でクリーンな茶づくりを基本に、各関係機関と一体となった取組みを実践しながら、国内外のニーズに対応可能な茶産地形成と「ありあけ茶」の銘柄確立を目指すとともに、低コストかつ高品質で消費者に好まれる茶づくりを推進します。また、地域営農ビジョンに基づく営農指導を展開するとともに、組合員との話し合いによる計画策定と目標達成に向けた取組みで、組合員の所得向上と安定した茶業経営をすすめます。

- ①土壤分析による施肥改善で良質生葉生産をすすめます。
- ②安心・安全でクリーンな「ありあけ茶」づくりの為に、ISO、J-GAP、有機JAS、HACCPなどの第三者認証取得・維持できるよう継続的に支援します。
- ③総合的病害虫・雑草管理（IPM）技術および有機JAS認証適合栽培技術の確立により、低コスト生産と海外への輸出適合茶生産をすすめます。
- ④生産性向上と経営安定をはかるため、情報通信技術（ICT）の活用による気象変化に即応した茶園管理技術の確立につとめます。
- ⑤生葉の流動化や作業の受委託などを推進し、地域一体となった生産管理体制の構築につとめます。
- ⑥全国茶品評会等への継続出品や、各種宣伝販売活動に積極的に取組みます。

6. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

（1）生活部門

組合員・地域住民が安心して暮らせる地域社会づくりと心の豊かさを感じることのできる暮らしづくり活動に取組みます。とりわけ、青壮年部と女性部の連携をはかりながら、食農教育活動・高齢者福祉活動・健康管理活動・生活文化活動を開催してまいります。

- ①青壮年部では、町内小学校を対象に食農体験を通じた教育活動と女性部と連携した地域貢献活動を実施します。
- ②女性部では、健康づくり・食農・環境活動等女性パワーを發揮し、会員拡大と組織活性化をはかります。さらに年金感謝デーへの取組みを拡充しながら、仲間づくりをすすめます。
- ③人間ドックや巡回健診・ピンクリボン検診の受診促進につとめ、健康維持増進をはかります。

【地域社会に貢献する活動】

- ①地域の清掃活動
- ②献血活動
- ③各種団体への寄贈・寄付
- ④小中学校への寄贈（食農教育教材・肥料助成）
- ⑤交通安全運動
- ⑥健康診断活動

【くらしの活動関係】

- ①学校給食への農産物の提供
- ②農業体験の取組み

【地域密着型金融への取り組み】

- ①農業者等の経営支援に関する取組み方針
- ②農業者等の経営支援に関する態勢整備
- ③経営の将来性を見極める融資手法を始め扱い手に適した資金供給手法の取組み

7. リスク管理の状況（法定）

◇リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さんに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このた

め、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視する事を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーション・リスク管理

オペレーション・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システ

ムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

[リスク管理体制]

金融の自由化・国際化の進展、業務の多様化により金融機関が内包するリスクは信用リスク・事務リスク等多岐にわたり、増大する傾向にあります。こうした環境の中で、当組合は自己責任経営の確立と安定的な収益の確保をはかるため、財務の健全化、業務運営体制の整備強化に努めています。

1. 審査体制

常務を中心に金融、管理部門で不動産等の適正な担保評価、厳正なる審査による貸出資産の健全性、不良債権の発生防止に努めています。

また、外部研修会への積極的な参加や内部研修の実施により、担当職員の専門知識の習得と資質向上を図っています。

2. 内部監査体制

県庁検査・全国監査機構監査の他、当ＪＡの監事による年2回の定例監査や内部監査を実施し、事務の管理・処理の厳正なチェック、関係部署と連携した事務指導を行うなど事故の未然防止等に万全を期しております。

3. A L M管理体制

資金の調達・運用の適正化をはかり、金利変動に伴う「金利リスク」を回避するため金利設定委員会を設置し、総合的な運用・管理に努めています。

また、管理課を中心に健全な資産・負債のバランス、安定的収益の確保に努めています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るために、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行っています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口となる総合開発課を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容を公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：099-474-1211（月～金 8時30分～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

①の窓口または鹿児島県JAバンク相談所（電話：099-258-5170）にお申し出ください。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、すべての事業所を対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事理事長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況（法定）

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年2月末における自己資本比率は、17.90%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 879百万円

項目	内容
発行主体	あおぞら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	16百万円 (前年度 16百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

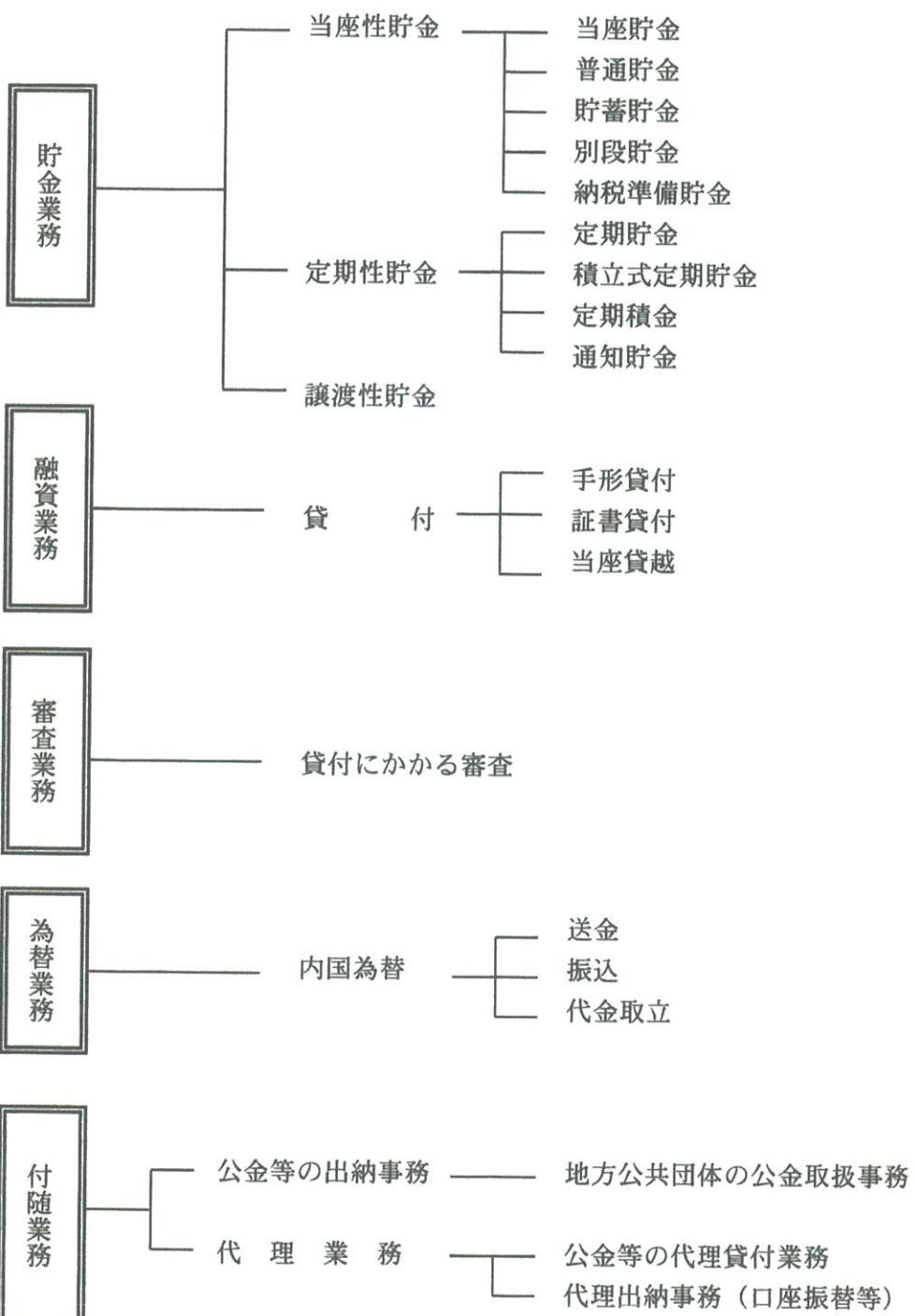
また、19年度から、信用リスク、オペレーション・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

9. 主な事業の内容（法定）

（1）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。



◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
総合口座	「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。		
普通貯金	日常の出し入れ、公共料金の自動支払・給与・年金等の自動受取など家計簿がわりにご利用頂けます。	出し入れ自由	1円以上
期日指定定期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預け入れ期間は、最長3年。1年の据え置き後ならいつでも、ご指定の日にお引き出しでき、又、一部お引き出しも可能です。	最長3年 (据置期間 1年)	1円以上 300万円未満
スーパー定期	・市場金利を参考に金利が決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。 ・複利型は個人に限定されます。	定型方式 1, 2, 3, 6ヵ月 1, 2, 3, 4, 5, 7, 10年 期日指定方式 1ヵ月超 10年未満	1円以上 300万円未満 300万円未満 1,000万円未満
大口定期	自由金利の定期貯金で、大口資金の運用にご利用下さい。	スーパー定期と同じ期間設定	1,000万円以上
変動金利型定期貯金	6ヵ月ごとに金利が変動し、金利は金額階層別商品の6ヵ月金利+αで設定され、変動する定期貯金です。	1, 2, 3年	1円以上
貯蓄貯金	お引き出し自由。しかも、普通貯金よりも有利に運用できる新しい貯金です。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	取引のご決済に小切手や手形をご利用頂くための貯金です。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	まとまったお金を1週間以上お預け入れ頂く貯金です。	7日以上	5万円以上

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
納税準備貯金	納税に備えるための貯金です。 お利息に税金がかかりません。	お引き出しは 納税時	1円以上
積立式定期貯金 (満期型)	毎月一定額を積立てていく定期貯金です。	6ヶ月以上～10 年以下	1,000円以上
積立式定期貯金 (エンドレス型)	入金方法は自由積立と定期積立がある 積立タイプの期日指定定期貯金です。	期間の定めなく エンドレス方式	1円以上
定期積金	毎月一定額のお積立てで着実に資金づくりが できます。		
一般	資金貯蓄を計画的に、無理なく実行できま す。	定型方式 6ヶ月, 1年, 1年 6ヶ月, 2年, 2年 6ヶ月, 3年, 3年 6ヶ月, 4年, 4年 6ヶ月, 5年 期日指定方式 6ヶ月超 10年未 満, 10年	1回掛金 1,000円以上
満期分散型	毎年、満期金を受け入れ、一般積金の受入 可能です。	2年～10年	1,000円以上
譲渡性貯金 (NCD)	余裕資金の有利な短期運用にご利用頂けま す。ご必要なときには満期日以前に譲渡す ることができます。	7日以上 5年未満	1,000万円以上

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種類	仕組みと特色	ご融資金額
フリーローン	使い方自由自在、アクティブなあなたの味方です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時71才未満の方	300万円以内
マイカーローン	自動車購入等に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時80才未満の方	1,000万円以内

種類	仕組みと特色	ご融資金額
教育ローン	ご指定の入学金及び下宿代等に関する資金です。 (ご利用資格年齢) 20才以上で完済時71才未満の方	500万円以内
住宅ローン リフォームローン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 (ご利用資格年齢) 住宅ローン：20才以上66才未満で完済時80才未満 リフォームローン：20才以上66才未満で完済時76才未満	10万円～ 5,000万円 リフォームローン 10万円～500万円
J A 農機ハウス ローン (個人型)	農機具等を購入するための資金です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時80才未満の方	1,000万円以内
カード ローン	お使い途は自由です。 (ご利用資格年齢) 20才以上70才未満の方	10万円～ 50万円

[一般資金]

種類	内容	貸付限度
共済担保資金	J A 共済の積立金を担保としてどんな目的でもお気軽に利用できる資金です。	共済積立金の80%以内
畜産事業資金	畜産団地の造成発展と畜産農家の経営維持拡大を図るための制度資金を補完する資金です。	事業費の範囲内
住宅等取得資金	合理的な生活を営むため必要住宅の取得に係る資金です。 (ご融資年齢資格) 20才以上61才未満で完済時70才以下の方	事業費範囲内

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

- ・手形貸付金 　・茶業振興資金 　・農業施設資金 　・負債整理資金 　・小規模事業資金
- ・一般資金 　・地方公共団体等貸付金

[制度資金のご案内]

種類	制度の趣旨
農業近代化資金	農業者等が資本設備の高度化及び経営の近代化を図るために必要な資金を国及び県の助成（利子補給）により低利で融資します。
農業振興資金	国の融資制度の対象となる分野で、特に本県農業振興上必要となる部門に対し融資します。
日本政策金融公庫資金	経営改善のための一般的な長期資金で、償還期限が長く資金規模の大きいものを対象とする資金（有利子） (各資金の種類) ・農業経営基盤強化資金（スーパーL）　・経営体育成強化資金

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

（負債整理）・農業経営負担軽減支援資金・畜産特別資金
(新規就農者向)・就農支援資金・農業振興資金

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取扱が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

種類	サービスの内容
キャッシュカード	全国のJAのほか、全国キャッシングサービス（MICS）の開始により銀行、信用金庫、信用組合などのCD、ATMでご利用頂けます。
JAカード	サインひとつで国内・海外の百貨店、有名店、専門店などでお買物ができます。 また、現金が必要なときは全国のJAの現金自動支払機でキャッシングがご利用できます。
自動支払サービス	公共料金（電気・電話・ガス・NHK受信料）のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローンの返済の代金決済をご指定の貯金口座から自動的に支払われます。
年金・給与等振込サービス	各種年金、給与、児童手当等がご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

[手数料の案内]

・為替手数料

種類	系統あて	他金融機関あて
送金	1件につき 432 円	1件につき 648 円
振込	3万円未満 1件につき 216 円 3万円以上 1件につき 432 円	文書扱 3万円未満 1件につき 432 円 3万円以上 1件につき 648 円 電信扱 3万円未満 1件につき 540 円 3万円以上 1件につき 756 円
代金取立て (隔地間のみ)	県内あて 1通につき 432 円 県普通扱 1通につき 648 円 外至急扱 1通につき 864 円	普通扱 1通につき 648 円 電信扱 1通につき 864 円
その他 諸手数料	送金・振込の組戻料 不渡手形返却料 取立手形組戻料 取立手形店頭呈示料 ただし、648 円を超える取立経費を要する場合はその実費を徴収 両替手数料 101 枚以上 100 枚毎に 108 円 ただし、1,001 枚以上は 1,080 円	1件につき 648 円 1通につき 648 円 1通につき 648 円 1通につき 648 円 648 円

[共済事業]

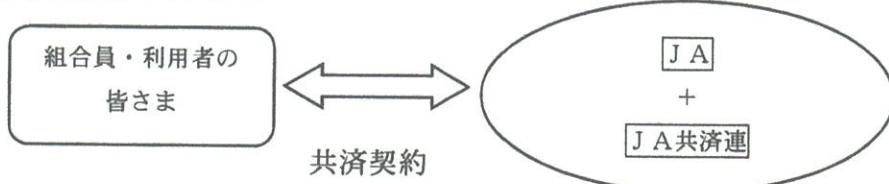
J A共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活を取り巻くさまざまなりスクに対して幅広く保障をするよう努めることです。

万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

種類	保障内容
○生命総合共済	死亡・学資の備え死亡のリスクとお子さまの教育資金に備えるための共済
終身共済	一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズにあわせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
養老生命共済	一定期間の万一のときの保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。
こども共済	お子様の将来の入学や結婚・独立資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。
○医療の備え	入院・手術のリスクに備えるための共済
医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、先進医療保障を加え、三大疾病保障を充実させることもできます。
がん共済	がんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズにあわせて、先進医療保障を加えることもできます。
○介護の備え	介護のリスクに備えるための共済
介護共済	所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
○老後の備え	老後の生活資金に備えるための共済
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
○建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。
○自動車共済	自動車事故のさまざまなりスクに、充実の保障とサービスでお応えします。

◇ J A共済の仕組み

J A共済は、平成17年4月1日から、J AとJ A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの機能を分担し、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A共済の窓口です。組合員・利用者の立場に立った事業活動で皆さまをサポートしています。

J A共済連 : J A共済事業の企画・仕組・開発・資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

[農業関連事業]

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等の認証制度を実施しています。また、「地産地消」の取り組みとして、甚兵衛倶楽部を核に消費者へ直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買課（生産資材店舗）では、農産物の飼料・肥料・農薬・園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけでなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

[生活関連事業]

◇総合福祉センター事業

◇燃料機械課（JA－SS・農機具・ガス・ガス器具事業）

◇ルミエール有明（葬祭事業）

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JA銀行独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JA銀行システム」の仕組み

JA銀行は、全国のJA・信連・農林中央金庫（JA銀行会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さんに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JA銀行会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JA銀行システム」を運営しています。

「JA銀行システム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推運営」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JA銀行全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JA銀行基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJA銀行独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JA銀行全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JA銀行として商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJA銀行ブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（法定）

(単位：円)

科 目 (資産の部)	28年度 (平成29年2月28日)	29年度 (平成30年2月28日)
1 信用事業資産		
(1) 現金	17,762,923,800	17,249,483,146
(2) 預金	136,513,918	155,461,005
系統預金	13,158,671,186	12,831,924,502
系統外預金	12,934,808,896	12,675,578,160
譲渡性預金	223,862,290	156,346,342
(3) コールローン	0	0
(4) 買現先勘定	0	0
(5) 債権貸借取引支払保証金	0	0
(6) 買入手形	0	0
(7) 買入金銭債権	0	0
(8) 商品有価証券	0	0
(9) 金銭の信託	0	0
(10) 有価証券	0	0
国債	0	0
地方債	0	0
政府保証債	0	0
金融債	0	0
短期社債	0	0
社債	0	0
株式	0	0
受益証券	0	0
投資証券	0	0
(11) 貸出金	4,459,987,854	4,256,460,883
(12) 外国為替	0	0
(13) その他の信用事業資産		
未収収益	28,704,677	25,751,953
金融派生商品	28,693,550	25,536,342
金融商品等差入金	0	0
リース投資資産	0	0
その他の資産	11,127	215,611
(14) 債務保証見返	0	0
(15) 貸倒引当金	▲20,953,835	▲20,115,197
2 共済事業資産		
(1) 共済貸付金	7,174,967	7,040,538
(2) 共済未収利息	6,981,255	6,879,384
(3) その他の共済事業資産	72,479	73,023
(4) 貸倒引当金	121,233	88,131
3 経済事業資産		
(1) 受取手形	1,171,925,594	1,435,383,594
(2) 経済事業未収金	0	0
(3) 経済受託債権	527,707,176	507,727,349
(4) 棚卸資産	40,467,981	36,892,725
購買品	599,197,778	804,856,496
宅地等	82,143,740	90,708,570
その他棚卸資産	0	0
(5) その他の経済事業資産	517,054,038	714,147,926
(6) 貸倒引当金	8,324,530	93,269,119
4 雑資産		
5 固定資産		
(1) 有形固定資産	▲3,771,871	▲7,362,095
建物	402,808,788	429,591,195
機械装置	1,455,860,798	1,542,278,248
土地	1,455,234,675	1,540,698,188
リース資産	1,708,369,692	1,802,484,708
建設仮勘定	1,589,410,208	1,694,093,363
その他有形固定資産	348,400,607	348,400,607
減価償却額累計額	0	0
(2) 無形固定資産	75,552,931	77,165,709
	▲2,966,602,199	▲3,088,545,756
	626,123	1,580,060

	リース資産	0	0
	その他の無形固定資産	0	0
6	外部出資	1, 502, 263, 000	1, 502, 263, 000
(1)	外部出資	1, 502, 263, 000	1, 502, 263, 000
	系統出資	1, 345, 420, 000	1, 345, 420, 000
	系統外出資	57, 143, 000	57, 143, 000
	子会社等出資	99, 700, 000	99, 700, 000
(2)	外部出資等損失引当金	0	0
7	前払年金費用	0	0
8	繰延税金資産	16, 219, 703	16, 170, 782
9	再評価に係る繰延税金資産	0	0
10	繰延資産	0	0
	資産の部合計	22, 319, 176, 650	22, 182, 210, 503

(単位：円)

科 目	28年度 (平成29年2月28日)	29年度 (平成30年2月28日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	19, 657, 396, 266	19, 370, 519, 879
(1) 賞金	19, 564, 972, 120	19, 313, 917, 647
(2)譲渡性貯金	0	0
(3)売現先勘定	0	0
(4)債券貸借取引受入担保金	0	0
(5)借入金	184, 000	0
(6)外国為替	0	0
(7)その他の信用事業負債	92, 240, 146	56, 602, 232
未払費用	6, 890, 401	3, 885, 881
金融派生商品	0	0
金融商品等受入担保金	0	0
その他の負債	85, 349, 745	52, 716, 351
(8)諸引当金	0	0
金融商品取引責任準備金	0	0
(9)債務保証	0	0
2 共済事業負債	84, 004, 010	78, 322, 214
(1)共済借入金	6, 981, 255	6, 879, 384
(2)共済資金	40, 797, 295	36, 640, 909
(3)共済未払利息	72, 479	73, 023
(4)未経過共済付加収入	35, 988, 328	34, 411, 717
(5)共済未払費用	0	0
(6)その他の共済事業負債	164, 653	317, 181
3 経済事業負債	227, 904, 751	299, 602, 594
(1)支払手形	0	0
(2)経済事業未払金	147, 813, 720	195, 602, 730
(3)経済受託債務	64, 012, 878	40, 237, 386
(4)その他の経済事業負債	16, 078, 153	63, 762, 478
4 設備借入金	0	0
5 雜負債	177, 716, 543	223, 387, 456
(1)未払法人税等	21, 337, 500	19, 999, 800
(2)リース債務	72, 626, 817	60, 002, 256
(3)資産除去債務	7, 616, 629	7, 773, 531
(4)その他の負債	76, 135, 597	135, 611, 869
6 諸引当金	119, 340, 474	133, 878, 474
(1)賞与引当金	18, 877, 890	19, 345, 902
(2)退職給付引当金	96, 580, 880	109, 466, 830
(3)役員退職慰労引当金	0	0
(4)ポイント引当金	3, 881, 704	5, 065, 742
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	20, 266, 362, 044	20, 105, 710, 617
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	2, 052, 814, 606	2, 076, 499, 886
(1)出資金	890, 228, 000	879, 383, 000
(うち後配出資金)	0	0
(2)回転出資金	0	0
(3)資本準備金	0	0
(4)利益剰余金	1, 210, 966, 606	1, 240, 104, 886
利益準備金	647, 100, 000	667, 100, 000
その他利益剰余金	563, 866, 606	573, 004, 886
財務基盤整備強化積立金	204, 500, 000	224, 500, 000
地域農業振興積立金	275, 000, 000	275, 000, 000
当期末処分剰余金	84, 366, 606	73, 504, 886
(うち当期剰余金)	(58, 995, 536)	(47, 487, 184)
(5)処分未済持分	▲48, 380, 000	▲42, 988, 000
2 評価・換算差額等	0	0
(1)その他有価証券評価差額金	0	0
(2)繰延ヘッジ損益	0	0
(3)土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	2, 052, 814, 606	2, 076, 499, 886
負債及び純資産の部合計	22, 319, 176, 650	22, 182, 210, 503

2. 損益計算書(法定)

(単位:円)

科 目	28年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	29年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1 事業総利益	799,046,982	814,050,477
(1) 信用事業収益	181,414,194	166,819,160
資金運用収益	160,981,245	150,322,231
(うち預金利息)	(74,422,804)	(79,116,943)
(うち有価証券利息)	(0)	(0)
(うち貸出金利息)	(73,379,929)	(59,201,274)
(うちその他受入利息)	(13,178,512)	(12,004,014)
役務取引等収益	8,914,637	9,186,940
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	11,518,312	7,309,989
(2) 信用事業費用	57,928,772	59,799,027
資金調達費用	12,586,137	8,553,241
(うち貯金利息)	(11,903,013)	(8,049,934)
(うち給付補填備金繰入)	(305,258)	(351,731)
(うち譲渡性貯金利息)	(0)	(0)
(うち借入金利息)	(377,866)	(151,576)
(うちその他支払利息)	(0)	(0)
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	45,342,635	51,245,786
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲2,756,007)	(▲723,819)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
信用事業総利益	123,485,422	107,020,133
(3) 共済事業収益	152,163,144	148,781,791
共済付加収入	141,642,815	140,188,146
共済貸付金利息	145,882	145,250
その他の収益	10,374,447	8,448,395
(4) 共済事業費用	47,620,580	42,748,043
共済借入金利息	145,882	145,250
共済推進費	0	0
共済保全費	0	0
その他の費用	47,474,698	42,602,793
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
共済事業総利益	104,542,564	106,033,748
(5) 購買事業収益	2,101,183,216	2,229,084,030
購買品供給高	2,062,940,072	2,185,433,537
購買手数料	0	0
修理サービス料	805,231	369,859
その他の収益	37,437,913	43,280,634
(6) 購買事業費用	1,853,650,961	1,968,009,527
購買品供給原価	1,809,525,427	1,921,417,749
購買品供給費	32,263,446	31,247,824
修理サービス費	780,825	767,767
その他の費用	11,081,263	14,576,187
(うち貸倒引当金繰入額)	(349,991)	(3,475,405)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
(うち貸倒損失)	(0)	(0)
購買事業総利益	247,532,255	261,074,503
(7) 販売事業収益	96,152,544	97,932,979
販売品販売高	4,916,883,294	5,022,792,068
販売手数料	85,056,219	85,197,473
その他の収益	11,096,325	12,735,506
(8) 販売事業費用	13,042,310	11,677,577
販売品販売原価	4,916,883,294	5,022,792,068
販売費	11,536,620	9,856,654
その他の費用	1,505,690	1,820,923
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
(うち貸倒損失)	(0)	(0)
販売事業総利益	83,110,234	86,255,402

科 目	28年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	29年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
(9) 保管事業収益	0	0
(10) 保管事業費用	0	0
保管事業総利益	0	0
(11) 加工事業収益	189, 447, 932	264, 397, 597
(12) 加工事業費用	170, 392, 290	260, 581, 330
加工事業総利益	19, 055, 642	3, 816, 267
(13) 利用事業収益	417, 958, 396	535, 557, 424
(14) 利用事業費用	301, 399, 275	359, 830, 936
利用事業総利益	116, 559, 121	175, 726, 488
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	130, 385, 802	113, 968, 613
(18) その他事業費用	63, 974, 818	64, 633, 404
その他事業総利益	66, 410, 984	49, 335, 209
(19) 指導事業収入	85, 287, 612	79, 923, 703
(20) 指導事業支出	46, 936, 852	55, 134, 976
指導事業收支差額	38, 350, 760	24, 788, 727
2 事業管理費	746, 407, 021	774, 322, 494
(1) 人件費	453, 467, 616	480, 568, 663
(2) 業務費	65, 696, 458	67, 535, 289
(3) 諸税負担金	38, 865, 369	37, 789, 626
(4) 施設費	182, 758, 780	183, 321, 214
(5) その他事業管理費	5, 618, 798	5, 107, 702
事業利益	52, 639, 961	39, 727, 983
3 事業外収益	35, 630, 603	34, 023, 772
(1) 受取雑利息	546, 356	219, 053
(2) 受取出資配当金	14, 440, 200	15, 899, 186
(3) 貸貸料	11, 730, 722	7, 712, 676
(4) 貸倒引当金戻入益	0	0
(5) 債却債権取立益	0	0
(6) 雜収入	8, 913, 325	10, 192, 857
4 事業外費用	11, 206, 217	9, 009, 140
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	120, 000	120, 000
(4) 貸貸費用	11, 086, 217	8, 889, 140
(5) 雜損失	0	0
(6) 貸倒引当金繰入	0	0
経常利益	77, 064, 347	64, 742, 615
5 特別利益	6, 861, 039	88, 848, 865
(1) 固定資産処分益	5, 486, 039	8, 688, 865
(2) 一般補助金	1, 375, 000	80, 160, 000
(3) 金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
(4) その他の特別利益	0	0
6 特別損失	1, 418, 205	80, 202, 465
(1) 固定資産処分損	43, 205	42, 465
(2) 固定資産圧縮損	1, 375, 000	80, 160, 000
(3) 減損損失	0	0
(4) 金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
(5) その他の特別損失	0	0
税引前当期利益	82, 507, 181	73, 389, 015
税引前当期損失	0	0
法人税・住民税及び事業税	24, 286, 185	25, 852, 910
過年度法人税追徴税額	0	0
法人税等調整額	▲774, 540	48, 921
法人税等合計	23, 511, 645	25, 901, 831
当期損失金	0	0
当期剩余金	58, 995, 536	47, 487, 184
当期首繰越剩余金	25, 371, 070	26, 017, 702
財務基盤整備強化積立金取崩額	0	0
当期末処分剩余金	84, 366, 606	73, 504, 886

3. キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているので不要。

4. 注記表（法定）

【 平成 28 年度 】

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①子会社株式・・・移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品・・・売価還元法による低価法

②その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③その他の棚卸資産（あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品）

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④その他の棚卸資産（茶葉センターの茶）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センターの牛）

・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑥ その他の棚卸資産（加工センター・6次化加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物、生物は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む）については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額を引当てています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更に関する注記

- (1) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は333,106,216円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	102,398,720円	構築物	84,195,000円
機械装置	125,942,497円	器具備品	8,149,999円
車両運搬具	12,420,000円		

- (2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。

また、定期預金1,600,000,000円を為替決済の担保に供しています。

- (3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	263,732,368円
子会社に対する金銭債務の総額	101,145,418円

- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額 50,311,909円

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。

- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は2,768,822円、延滞債権額は40,359,099円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0円です。

なお、「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,127,921円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	256,946,488円
うち事業取引高	256,946,488円
子会社との取引による費用総額	758,518,323円
うち事業取引高	758,518,323円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が27,949,677円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	13,158,671,186	13,157,298,860	▲ 1,372,326
貸出金	4,459,987,854		
貸倒引当金	▲ 20,953,835		
貸倒引当金控除後	4,439,034,019	4,728,564,553	289,530,534
経済事業未収金	527,707,176		
貸倒引当金	▲ 3,771,871		
貸倒引当金控除後	523,935,305	523,935,305	0
資産計	18,121,640,510	18,409,798,718	288,158,208
貯金	19,564,972,120	19,566,269,327	1,297,207
負債計	19,564,972,120	19,566,269,327	1,297,207

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 賯金

要求払賃金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性賃金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
外部出資（注1）	1,502,263,000
合 計	1,502,263,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	13,158,671,186	0	0	0	0	0
貸出金（注1, 2）	684,951,522	459,624,426	420,256,408	387,463,432	328,342,111	2,148,885,547
経済事業未収金(注3)	525,274,791	0	0	0	0	0
合 計	14,368,897,499	459,624,426	420,256,408	387,463,432	328,342,111	2,148,885,547

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 166,485,505 円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 30,464,408 円は償還の予定が見込まれないため、含めています。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 2,432,385 円は償還の予定が見込まれないため、含めています。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注1）	18,169,817,501	640,267,511	643,156,486	74,342,879	29,226,743	8,161,000
合 計	18,169,817,501	640,267,511	643,156,486	74,342,879	29,226,743	8,161,000

(注1) 貯金のうち、要求払賃金については「1年以内」に含めています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（財）鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	90,940,683 円
退職給付費用	21,777,851 円
退職給付の支払額	▲ 1,264,337 円
特定退職共済制度への拠出	▲ 14,873,317 円
期末における退職給付引当金	96,580,880 円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	282,489,826 円
特定退職共済制度	▲ 185,908,946 円
未積立退職給付債務	96,580,880 円
退職給付引当金	96,580,880 円

④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	21,777,851 円
----------------	--------------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 7,869,362 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 112,103,000 円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	2,267,434 円
退職給付引当金超過額	26,307,145 円
賞与引当金超過額	5,140,449 円
減価償却超過額	6,316,956 円
固定資産減損損失額	27,677,026 円
未収利息否認額	627,878 円
未払事業税	1,476,520 円
その他	12,331,502 円
繰延税金資産小計	82,144,910 円
評価性引当額	▲ 65,925,207 円
繰延税金資産合計 (A)	16,219,703 円

繰延税金負債

繰延税金負債合計 (B)	0 円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	16,219,703 円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 27.23%

(調整)

交際費等永久に損金に参入されない項目	4.36%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲ 0.95%
住民税均等割等	0.21%
事業利用分量配当金	▲ 3.30%
評価性引当額の増減	1.03%
その他	▲ 0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.50%

【 平成 29 年度 】

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式・・・移動平均法による原価法
- ②その他有価証券

ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①購買品・・・売価還元法による低価法
- ②その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③その他の棚卸資産（茶葉センターの茶）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センターの牛）
・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑤ その他の棚卸資産（加工センター・6次化加工センター・甘藷貯蔵庫の原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物、生物は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

また、50,000 千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 413,266,216 円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	151,648,720 円	構築物	84,195,000 円
機械装置	156,852,497 円	器具備品	8,149,999 円
車両運搬具	12,420,000 円		

(2) 担保に供している資産

定期預金 1,286,310,000 円を当座借越（限度額 1,278,000,000 円）の担保に供しています。
また、定期預金 1,800,000,000 円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	235,024,188 円
子会社に対する金銭債務の総額	199,974,751 円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額 36,503,369 円
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 2,768,822 円、延滞債権額は 36,170,594 円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 0 円です。

なお、「3 カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 0 円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 38,939,416 円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	296,002,100 円
うち事業取引高	296,002,100 円
子会社との取引による費用総額	881,096,460 円
うち事業取引高	881,096,460 円

(2) 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額

加工事業費用には、収益性の低下にともなう簿価切下げにより、31,351,647 円の棚卸評価損が含まれています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要な案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が27,949,677円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	12,831,924,502	12,834,217,425	2,292,923
貸出金 貸倒引当金 貸倒引当金控除後	4,256,460,883 ▲ 20,115,197 4,236,345,686		
経済事業未収金 貸倒引当金 貸倒引当金控除後	507,727,349 ▲ 7,362,095 500,365,254	4,489,387,825 500,365,254	253,042,139 0
資産計	17,568,635,442	17,823,970,504	255,335,062
貯金	19,313,917,647	19,314,248,158	330,511
負債計	19,313,917,647	19,314,248,158	330,511

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 賯金

要求払賃金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性賃金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
外部出資（注1）	1,502,263,000
合 計	1,502,263,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	12,751,924,502	0	0	0	80,000,000	0
貸出金（注1, 2）	672,861,567	449,582,098	423,923,847	360,437,377	330,978,838	1,989,627,971
経済事業未収金（注3）	502,648,739	0	0	0	0	0
合 計	13,927,434,808	449,582,098	423,923,847	360,437,377	410,978,838	1,989,627,971

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 149,646,910 円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 29,049,185 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 5,078,610 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注1）	17,888,569,842	680,691,869	634,255,752	31,908,033	65,289,151	13,203,000
合 計	17,888,569,842	680,691,869	634,255,752	31,908,033	65,289,151	13,203,000

(注1) 貯金のうち、要求払賃金については「1年以内」に含めています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。
また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（財）鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	96,580,880 円
退職給付費用	28,859,946 円
退職給付の支払額	0 円
特定退職共済制度への拠出	▲ 15,973,996 円
期末における退職給付引当金	109,466,830 円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	309,351,806 円
特定退職共済制度	▲ 199,884,976 円
未積立退職給付債務	109,466,830 円
退職給付引当金	109,466,830 円

④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	28,859,946 円
----------------	--------------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 8,124,933 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 109,429,000 円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	3,209,844 円
退職給付引当金超過額	30,445,889 円
賞与引当金超過額	5,267,889 円
減価償却超過額	6,348,200 円
固定資産減損損失額	27,024,010 円
未収利息否認額	623,917 円
未払事業税	1,412,257 円
その他	14,371,848 円
繰延税金資産小計	88,703,854 円
評価性引当額	▲ 72,533,072 円
繰延税金資産の純額	16,170,782 円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.23%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	5.20%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲ 1.18%
住民税均等割等	0.73%
事業利用分量配当金	▲ 3.71%
評価性引当額の増減	9.00%
その他	▲ 1.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.29%

〔追加情報〕

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

5. 剰余金処分計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	2 8 年度	2 9 年度
1 当期未処分剰余金	84,366,606	73,504,886
2 任意積立金取崩額		
特別積立金		
地域農業振興積立金		
計	84,366,606	73,504,886
3 剰余金処分額	58,348,904	48,205,366
(1) 利益準備金	20,000,000	16,000,000
(2) 任意積立金	20,000,000	10,000,000
財務基盤整備強化積立金	20,000,000	10,000,000
地域農業振興積立金		
(3) 出資配当金		
普通出資に対する配当金	8,348,904	12,205,366
後配出資に対する配当金		
(4) 事業分量配当金	10,000,000	10,000,000
4 次期繰越剰余金	26,017,702	25,299,520

(注) 1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

平成28年度 1.0% 平成29年度 1.5%

(2) 後配出資に対する配当の割合

平成28年度 0% 平成29年度 0%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです

内訳	平成28年度	平成29年度
肥料・飼料他一般購買品	6,000,000	5,000,000
園芸品他一般販売品	2,500,000	3,500,000
重油供給数量	1,500,000	1,500,000

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

目的積立金は地域農業振興積立金へ積み立てる。

※積立目的、積立基準は地域農業振興積立金要領による。

※積立目標額は5億円とする。

6. 部門別損益計算書（平成29年度）

(監督指針要請事項)

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,636,465	166,819	148,782	2,175,837	1,065,103	79,924	
事業費用 ②	2,822,415	59,799	42,748	1,834,435	830,298	55,135	
事業総利益③ (①-②)	814,050	107,020	106,034	341,402	234,805	24,789	
事業管理費 ④	774,322	129,981	105,358	291,503	179,636	67,844	
(うち減価償却費⑤)	113,264	5,867	4,821	19,028	34,036	49,512	
(うち人件費 ⑤')	480,569	69,880	57,476	203,603	140,195	9,415	
うち共通管理費 ⑥		32,550	25,925	47,816	25,348	12,386	▲144,025
(うち減価償却費⑦)		4,761	3,792	6,994	3,708	1,812	▲21,067
(うち人件費 ⑦')		20,201	16,090	29,676	15,732	7,688	▲89,387
事業利益 ⑧ (③-④)	39,728	▲22,961	676	49,899	55,169	▲43,055	
事業外収益 ⑨	34,024	11,307	9,127	8,849	3,185	1,556	
うち共通分 ⑩		4,090	3,257	6,008	3,185	1,556	▲18,096
事業外費用 ⑪	9,009	2,036	1,622	2,991	1,585	775	
うち共通分 ⑫		2,036	1,622	2,991	1,585	775	▲9,009
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	64,743	▲13,690	8,181	55,757	56,769	▲42,274	
特別利益 ⑭	88,848	2,835	0	86,013	0	0	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	80,202	2,835	0	77,367	0	0	
うち共通分 ⑰		0	0	0	0	0	0
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	73,389	▲13,690	8,181	64,403	56,769	▲42,274	
営農指導事業分配賦額 ⑲		4,227	4,227	27,478	6,342	▲42,274	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱+⑲)	73,389	▲17,917	3,954	36,925	50,427		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費・・・・(人頭割+事業総利益割) の平均値
- (2) 営農指導事業・・・・均等割(40%) + 指導割(60%)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	22.6	18.0	33.2	17.6	8.6	100 %
営農指導事業	10	10	65	15		100 %

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年6月25日
あおぞら農業協同組合
代表理事理事長 藤田 浩人

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

(単位：百万円、口、人、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益（事業収益）	3,467	3,306	3,490	3,352	3,637
信用事業収益	207	194	195	181	167
共済事業収益	159	162	148	152	149
農業関連事業収益	2,861	2,728	2,926	2,804	3,127
その他事業収益	240	222	221	215	194
経常利益	60	92	36	77	65
当期剩余金	45	82	36	58	47
出資金 (出資口数)	986 (985,762)	950 (949,772)	927 (926,543)	890 (890,228)	879 (879,383)
純資産額	2,018	2,037	2,025	2,052	2,077
総資産額	22,243	21,751	21,867	22,319	22,138
貯金等残高	19,544	19,020	19,153	19,564	19,314
貸出金残高	4,661	4,391	4,399	4,459	4,256
有価証券残高	0	0	0	0	0
剩余金配当額	19	29	18	18	22
出資配当額	9	9	8	8	12
事業利用分量配当額	10	20	10	10	10
職員数	120人	125人	122人	127人	128人
単体自己資本比率	20.77%	20.46%	19.25%	18.76%	17.90%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剩余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表（法定）

(単位：百万円、%)			
項目	28年度	29年度	増 減
資金運用収支	148	141	▲7
役務取引等収支	9	9	0
その他信用事業収支	▲34	▲43	▲9
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	123 (0.70)	107 (0.62)	▲16 (▲0.08)
事業粗利益 (事業粗利益率)	799 (3.58)	814 (3.67)	15 (0.09)

3. 資金運用収支の内訳（法定）

項目	28年度			29年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	17,581	161	0.92	17,943	150	0.84
うち預金	13,013	74	0.57	13,566	79	0.58
うち有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
うち貸出金	4,568	87	1.90	4,377	71	1.62
資金調達勘定	19,529	13	0.06	20,337	9	0.04
うち貯金・定期積金	19,445	13	0.06	20,303	9	0.04
うち譲渡性貯金	0	0	0.00	0	0	0.00
うち借入金	84	0	0.00	34	0	0.00
総資金利ざや	—	—	0.37	—	—	0.32

(注)

1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回+経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。
3. 経費率=信用部門の事業管理費÷資金調達勘定（貯金・定期積金・借入金）平均残高×100

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

(単位：百万円)

項 目	28年度増減額	29年度増減額
受 取 利 息	▲10	▲9
うち預金	1	5
うち有価証券	0	0
うち貸出金	▲11	▲14
支 払 利 息	▲1	▲4
うち貯金・定期積金	▲1	▲4
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差し引き	▲9	▲5

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

III 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標（法定）

① 科目別貯金平均残高（法定）

(単位：百万円、%)

種類	28年度	29年度	増減
流動性貯金	8,536(43.9)	9,051(44.7)	515
定期性貯金	10,871(55.9)	11,217(55.2)	346
その他の貯金	40(0.2)	38(0.1)	▲2
計	19,447(100.0)	20,306(100.0)	859
譲渡性貯金	0(0.0)	0(0.0)	0
合計	19,447(100.0)	20,306(100.0)	859

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高（法定）

(単位：百万円、%)

種類	28年度	29年度	増減
定期貯金	10,362(100.0)	9,531(100.0)	▲831
うち固定金利定期	10,349(99.9)	9,518(99.9)	▲831
うち変動金利定期	13(0.1)	13(0.1)	13

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高（法定）

(単位：百万円)

種類	28年度	29年度	増減
手形貸付	20	26	6
証書貸付	4,338	4,193	▲145
当座貸越	211	158	▲53
割引手形	0	0	0
合計	4,569	4,377	▲192

② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

(単位：百万円、%)

種類	28年度	29年度	増減
固定金利貸出	4,187(93.9)	4,000(94.1)	▲187
変動金利貸出	80(1.8)	84(1.9)	4
その他	193(4.3)	172(4.0)	▲21
合計	4,460(100.0)	4,256(100.0)	▲204

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

(単位：百万円)

種類	28年度	29年度	増減
貯金・定期積金等	17	18	1
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	6	6	0
その他担保物	0	4	4
小計	23	28	5
農業信用基金協会保証	872	863	▲9
その他保証	299	328	29
小計	1,171	1,191	20
信用	3,266	3,037	▲229
合計	4,460	4,256	▲204

④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

(※債務保証実績なし)

(単位：百万円)

種類	28年度	29年度	増減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小計	—	—	—
信用	—	—	—
合計	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

(単位：百万円、%)

種類	28年度	29年度	増減
設備資金	1,728(38.9)	1,712(40.3)	▲16
運転資金	2,732(61.1)	2,544(59.7)	▲188
合計	4,460(100.0)	4,256(100.0)	▲204

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

(単位：百万円、%)

種類	28年度	29年度	増減
農業	1,036(23.2)	968(22.7)	▲68
林業	0(0.0)	0(0.0)	0
水産業	0(0.0)	0(0.0)	0
製造業	4(0.0)	4(0.1)	0
鉱業	0(0.0)	0(0.0)	0
建設・不動産業	38(0.8)	32(0.7)	▲6
電気・ガス・熱供給水道業	1(0.0)	1(0.0)	0
運輸・通信業	6(0.1)	6(0.1)	0
金融・保険業	1(0.0)	2(0.0)	1
卸売・小売・サービス業・飲食業	52(1.1)	61(1.3)	9
地方公共団体	1,922(43.1)	1,841(43.2)	▲81
非営利法人	202(5.0)	141(3.3)	▲61
その他	1,198(26.7)	1,200(28.1)	2
合計	4,460(100.0)	4,256(100.0)	▲204

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種類	28年度	29年度	増減
農業	1,089	1,033	▲56
穀作	1	3	2
野菜・園芸	118	107	▲11
果樹・樹園農業	54	121	67
工芸作物	363	265	▲98
養豚・肉牛・酪農	112	106	▲6
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	—	—	—
その他農業	441	431	▲10
農業関連団体等	24	16	▲8
合計	1,113	1,049	▲64

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種類	28年度	29年度	増減
プロパー資金	653	623	▲30
農業制度資金	460	426	▲34
農業近代化資金	173	188	15
その他制度資金	287	238	▲49
合計	1,113	1,049	▲64

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種類	28年度	29年度	増減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況（法定）

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	増減
破綻先債権額	3	3	0
延滞債権額	40	36	▲4
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	43	39	▲4

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額				合計
		担保	保証	引当		
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	28年度	12	3	0	9	12
	29年度	11	3	0	8	11
危険債権	28年度	31	14	0	0	14
	29年度	28	13	0	0	13
要管理債権	28年度	0	0	0	0	0
	29年度	0	0	0	0	0
小計	28年度	43	17	0	9	26
	29年度	39	16	0	8	24
正常債権	28年度	4,433				
	29年度	4,232				
合計	28年度	4,476				
	29年度	4,271				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号) 第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

平成29年度末 不良債権比率0.91%

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

(法定)

該当する取引はありません。

<自己査定債務者区分>

対象債権	
信用事業総与信	信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権

要管理先
正常先

要注意先
正 常 先

●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進するること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行つた貸出債権

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
ⅰ 3か月以上延滞債権
ⅱ 元金または利息の支払いが、約定期日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

●その他要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

<金融再生法債権区分>

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
		破産更正債権及びこれに準ずる債権
		実質破綻先
		破綻懸念先
		要管理先
		その他要注意先
		正常債権

破産更正債権及びこれに準ずる債権

危険債権
要管理債権

正常債権

●破産更正債権及びこれに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の兆候には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、要約に従つた債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥つた債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行つた貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行つた貸出金（破綻先債権及び3か月以上延滞債権を除く）

●その他の要注意先
要管理先以外に属する債務者

●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
		破綻先
		破綻懸念先
		要管理先
		正常債権

破綻先

延滞債権

貸出条件緩和債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒債権を行つた部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第十九条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未取利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営又は文書を図ることを目的として利見の支払を猶予した貸出金以外の貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定期支払日の翌日から三月以上遅延していいる貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行つた貸出金（破綻先債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

(単位：百万円)

区分	28年度				29年度				期末残高	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中減少額			
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	16	16	—	16	16	16	16	—	16	
個別貸倒引当金	12	8	1	11	8	8	11	—	8	
合計	28	24	1	27	24	24	27	—	27	

⑫ 貸出金償却の額（法定）

(単位：千円)

項目	28年度		29年度	
	貸出金償却額	500	0	0

(3) 内国為替取扱実績（法定）

(単位：件、千円)

種類	28年度		29年度		
	仕向	被仕向	仕向	被仕向	
送金・振込為替	件数	7,430	43,943	7,846	42,921
	金額	4,745,990	9,411,798	5,838,609	10,021,155
代金取立為替	件数	1	2	0	0
	金額	7	2,143	0	0
雜為替	件数	743	696	783	704
	金額	167,096	760,072	164,684	482,587
合計	件数	8,174	44,641	8,629	43,625
	金額	4,913,093	10,174,013	6,003,293	10,503,742

(4) 有価証券に関する指標（法定）

① 種類別有価証券平均残高（法定）

（単位：百万円）

種類	28年度	29年度	増減
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金融債	0	0	0
短期社債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合計	0	0	0

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高（法定）

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高（法定）

(単位：百万円)

種類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
28年度								
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度								
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 有価証券等の時価情報等（法定）

① 有価証券の時価情報（法定）

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種類	28年度			29年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

[その他有価証券]

(単位：百万円)

種類	28年度			29年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

② 金銭の信託の時価情報等（法定）
[運用目的の金銭の信託]

(単位：百万円)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	0	0	0	0

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位：百万円)

	28年度					29年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

[その他の金銭の信託]

(単位：百万円)

	28年度					29年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種類	28年度		29年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	55,535	1,946,115	23,868	1,817,682
	定期生命共済	0	0	0	0
	養老生命共済	24,406	1,268,318	9,520	1,094,585
	うちこども共済	7,500	121,510	6,600	118,560
	医療共済	2,300	4,400	2,300	5,800
	がん共済	0	10,950	0	10,050
	定期医療共済	0	3,860	0	3,220
	介護共済	5,750	20,827	1,000	21,460
	年金共済	0	1,500	0	1,500
建物更生共済		137,367	2,576,480	541,104	2,588,674
合計		225,358	5,832,450	577,792	5,542,971

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	74	764	44	772
がん共済	4	162	1	146
定期医療共済	0	26	0	24
合計	78	952	45	942

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	28,543	59,495	1,043	38,754
合計	28,543	59,495	1,043	38,754

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	836	31,639	239	30,156
年金開始後	0	19,663	0	19,454
合計	836	51,302	239	49,610

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種類	28年度		29年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	259,016	318	261,587	287
自動車共済		17,602		18,591
傷害共済	1,790,000	75	1,466,550	68
団体定期生命共済	50,600	118	25,400	65
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		9		9
自賠責共済		9,620		8,810
合計		27,742		27,830

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種類	28年度		29年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	313,639	26,305	329,098	31,599
農薬	111,228	13,908	117,785	13,966
飼料	319,815	17,046	331,286	17,794
農業機械	291,888	30,952	296,488	29,889
施設資材	—	—	—	—
自動車	—	—	—	—
燃料	5,943	1,492	6,507	1,544
その他	329,323	26,927	288,786	24,864
合計	1,371,836	116,630	1,369,950	119,656

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	28年度		29年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	54,378	1,364	68,506	1,726
麦・豆・雑穀	23,971	719	7,939	238
野菜	863,126	25,281	892,310	25,535
果実	1,167	23	1,111	22
花き・花木	0	0	0	0
畜産物	2,302,011	42,466	2,234,355	41,196
林産物	0	0	0	0
その他	1,672,230	15,203	1,818,571	16,480
合計	4,916,883	85,056	5,022,792	85,197

(3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項目		28年度	29年度
収益	保管料	—	—
	荷役料	—	—
	その他	—	—
	計	—	—
費用	倉庫材料費	—	—
	倉庫労務費	—	—
	その他の費用	—	—
	計	—	—

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種類	28年度		29年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
インショップ	0	▲19	0	▲26
福祉事業会計	75,273	45,894	78,310	52,452
葬祭事業	36,979	32,157	52,816	43,914
加工センター	22,341	8,621	42,497	18,587
利用事業会計	1,661	▲2,255	2,470	▲2,426
選果場会計	32,061	11,442	33,936	12,071
甘藷貯蔵庫	4,260	▲12,200	6,330	▲12,917
堆肥センター会計	1,661	1,352	1,655	1,365
茶葉センター	204,010	25,368	306,858	57,689
人参会計	39,712	6,199	10,685	5,017
合計	417,958	116,559	535,557	175,726

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種類	28年度		29年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
インショップ	0	▲493	0	▲1,548
産地直売事業	0	0	30,521	5,895
6次化加工センター	32,385	▲15,645	76,048	▲11,410
利用事業	13,509	9,651	13,580	10,371
甘藷貯蔵庫	94,308	17,978	91,701	22,550
堆肥センター	49,246	7,565	52,547	9,310
肉用牛繁殖実験センター他	130,386	66,411	113,969	49,335
鹿角靈芝	0	0	0	▲31,352
合計	319,834	85,467	378,366	53,151

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種類	28年度		29年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食品	144,709	24,583	164,057	29,091
衣料品	1,374	201	1,857	283
耐久消費財	—	—	—	—
日用保健雑貨	30,982	2,052	30,195	1,999
家庭燃料	117,393	51,405	136,311	47,281
その他	396,646	58,545	483,064	65,706
合計	691,104	136,786	815,484	144,360

5. 指導事業

(単位:千円)

項目		28年度	29年度
収入	賦課金	1,322	1,281
	畜産収入	5,978	6,178
	肉用牛		
	養豚	8	5
	実費収入	77,979	72,460
	計	85,287	79,924
支出	営農改善費	12,972	12,688
	茶費用	7,611	10,515
	生活改善費	2,901	2,888
	教育情報費	9,981	10,880
	畜産費用	12,653	17,275
	肉用牛		
	養豚	204	267
	その他	614	622
	計	46,936	55,135
	損益	38,351	24,789

IV 経営諸指標

1. 利益率（法定）

(単位：%)

項目	28年度	29年度	増減
総資産経常利益率	0.35	0.29	▲0.06
資本経常利益率	3.75	3.12	▲0.63
総資産当期純利益率	0.26	0.21	▲0.05
資本当期純利益率	2.9	2.3	▲0.6

- (注) 1. 総資産経常利益率=経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率=経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 =当期剩余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率=当期剩余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率（法定）

(単位：%)

区分	28年度	29年度	増減
貯貸率	期末	22.8	22.0
	期中平均	23.5	21.6
貯証率	期末	—	—
	期中平均	—	—

- (注) 1. 貯貸率（期末）=貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）=貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）=有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）=有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目	28年度	29年度
信用事業	貯金残高	331,610
	貸出金残高	75,593
共済事業	長期共済保有高	988,551
経済事業	購買品取扱高	34,965
	販売品取扱高	83,337

V 自己資本の充実の状況（法定）

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	28年度 経過措置によ る不算入額	29年度	
		経過措置によ る不算入額	
コア資本にかかる基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,034,466		2,054,295
うち、出資金及び資本準備金の額	890,228		879,383
うち、再評価積立金の額	0		0
うち、利益剰余金の額	1,210,966		1,240,105
うち、外部流出予定額 (△)	(△) 18,349		(△) 22,205
うち、上記以外に該当するものの額	48,380		42,988
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,402		15,972
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	16,402		15,972
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0
うち、回転出資金の額	0		0
うち、上記以外に該当するものの額	0		0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,050,867		2,070,267
コア資本にかかる調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	182	273	690
うち、のれんに係るものとの額	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	182	273	690
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0

項 目	28年度 経過措置によ る不算入額	29年度	
		経過措置によ る不算入額	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (口)	182		690
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	2,050,685		2,069,577
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	9,408,581		10,078,594
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額	△901,847		△450,600
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものと除く）	273		460
うち、繰延税金資産	0		0
うち、前払年金費用	0		0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に 係るものの額	0		0
うち、上記以外に該当するものの額	△902,120		△451,060
オペレーション・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	1,521,280		1,480,578
信用リスク・アセット調整額	0		0

項 目	2 8 年度		2 9 年度	
	経過措置によ る不算入額		経過措置によ る不算入額	
オペレーション・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	10,929,860		11,559,173	
自己資本比率				
自己資本比率 ((八) / (二))	18.76%		17.90%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しています。
2. 当 JA は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当 JA が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位 : 千円)

	28年度			29年度		
	エクスポート・ジャーナーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポート・ジャーナーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,932,113	—	—	1,850,395	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,160,708	2,632,141	105,285	12,833,844	2,566,769	102,671
法人等向け	138,782	138,782	5,551	130,091	130,091	5,204
中小企業等向け及び個人向け	264,907	173,357	6,934	221,157	143,563	5,743
抵当権付住宅ローン	525,240	180,122	7,204	449,027	154,554	6,182
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	6,994	9,518	380	12,446	11,679	467
信用保証協会等保証付	873,929	83,815	3,352	865,311	81,132	3,245
共済約款貸付	7,053	—	—	6,952	—	—
出資等	309,143	309,143	12,365	309,143	309,143	12,366
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,193,120	2,982,800	119,312	1,193,120	2,982,800	119,312
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	16,390	40,975	1,639	16,601	41,503	1,660
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経融措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	△901,846	△36,073	—	△450,600	△18,024
上記以外	3,915,063	3,759,770	150,390	4,276,170	4,107,961	164,318
標準的手法を適用するエクスポート・ジャーナー別冊	22,343,446	9,408,580	376,343	22,164,258	10,078,594	403,144

CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-	-
中央精算機関連エクスポート ジャヤ	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の 合計額	22,343,446	9,408,580	376,343	22,164,258	10,078,594	403,144	
オペレーションル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーションル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a 1,521,279	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ 60,851	オペレーションル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a 1,480,578	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ 59,223			
所要自己資本額+	リスク・アセット等(分母)計 a 10,929,860	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ 437,194	リスク・アセット等(分母)計 a 11,559,173	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$ 462,367			

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートジャヤの種類ごとに記載しています。
 - 「エクスポートジャヤ」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 - 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャヤ及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートジャヤのことです。
 - 「出資等」とは、出資等エクスポートジャヤ、重要な出資のエクスポートジャヤが該当します。
 - 「証券化（証券化工エクスポートジャヤ）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャヤに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャヤのことです。
 - 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
 - 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
 - 当JAでは、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
- $$\frac{(\text{粗利益} (\text{正の値の場合に限る}) \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポートヤー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上

延滞エクスポートヤーの期末残高

(単位:千円)

	28年度	29年度								
		三月以上 延滞エク スポート ヤー	信用リスク に関するエ クスポート ヤーの残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバテ ィブ	三月以上 延滞エク スポート ヤー			
国内	22,343,446	4,476,362	—	—	6,483	22,164,258	4,271,337	—	—	12,446
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計	22,343,446	4,476,362	—	—	6,483	22,164,258	4,271,337	—	—	12,446
法人	農業	234,489	234,489	—	—	—	298,469	298,469	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	530	530	—	—	—	1,396	1,396	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	926	926	—	—	—	265	265	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	223,862	—	—	—	—	156,346	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	1,969	1,969	—	—	—	1,374	1,374	—	—
	日本国政府・地 方公共団体	14,868,958	1,932,113	—	—	—	14,527,878	1,850,380	—	—
個人	上記以外	1,613,326	111,063	—	—	—	1,588,271	86,008	—	8,623
	個人	2,202,323	2,195,269	—	—	6,483	2,040,398	2,033,445	—	3,823
その他	その他	3,197,059	—	—	—	—	3,549,861	—	—	—
	業種別残高計	22,343,446	4,476,362	—	—	6,483	22,164,258	4,271,337	—	12,446
期限の定めのない もの	1年以下	13,437,304	276,596	—	—	—	13,024,895	271,778	—	—
	1年超3年以下	369,762	369,762	—	—	—	305,862	305,862	—	—
	3年超5年以下	344,602	344,602	—	—	—	370,400	289,672	—	—
	5年超7年以下	177,934	177,934	—	—	—	447,560	447,560	—	—
	7年超10年以下	841,277	841,277	—	—	—	650,602	650,602	—	—
	10年超	2,386,309	2,386,309	—	—	—	2,238,935	2,238,935	—	—
	残存期間別残高計	4,786,256	79,879	—	—	—	5,126,003	66,927	—	—

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートジャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートジャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートジャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポートジャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートジャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	28年度				29年度			
	信用リスクに関するエクスポートジャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポートジャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ
平均残高 計	20,013,466	4,570,255	-	-	20,428,364	4,378,135	-	-

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	28年度				29年度				期末残高	
	期初残高	期中増加額	期中減少額		期初残高	期中増加額	期中減少額			
			目的用	その他			目的用	その他		
一般貸倒引当金	15,965	16,401	-	15,965	16,401	16,401	15,972	-	16,401	15,972
個別貸倒引当金	11,645	8,323	500	11,144	8,324	8,324	11,505	-	8,324	11,505

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	28年度					29年度					期末残高	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額			
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	11,645	8,323	500	11,144	8,324		8,324	11,505	-	8,324	11,505	
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計	11,645	8,323	500	11,144	8,324		8,324	11,505	-	8,324	11,505	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	個人	11,645	8,323	500	11,144	8,324	-	8,324	11,505	-	8,324	11,505
業種別計		11,645	8,323	500	11,144	8,324	-	8,324	11,505	-	8,324	11,505

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト125%を適用する残高
(単位:千円)

		28年度			29年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウエイト0%	—	2,166,795	2,166,795	—	2,109,093	2,109,093
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	838,149	838,149	—	811,318	811,318
	リスク・ウエイト20%	—	13,160,708	13,160,708	—	12,833,844	12,833,844
	リスク・ウエイト35%	—	519,794	519,794	—	446,621	446,621
	リスク・ウエイト50%	511	—	511	—	3,354	3,354
	リスク・ウエイト75%	—	231,142	231,142	—	191,418	191,418
	リスク・ウエイト100%	—	4,211,038	4,211,038	—	4,552,642	4,552,642
	リスク・ウエイト150%	—	908,189	908,189	—	6,707	6,707
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	902,120	902,120
	リスク・ウエイト250%	—	307,390	307,390	—	307,601	307,601
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト125%		—	—	—	—	—	—
計		511	22,343,209	22,343,720	—	22,164,718	22,164,718

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポートージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポートージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 125%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポートージャーなどリスク・ウエイト125%を適用したエクスポートージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートヤーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートヤーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートヤーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートヤー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位:千円)

区分	28年度			29年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	180	-	-	1,100	-	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	450	-	-
合計	180	-	-	1,550	-	-

(注)

- 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートのことです。
- 「証券化（証券化エクスポート）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円又)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	1,502,263	1,502,263	1,502,263	1,502,263
合 計	1,502,263	1,502,263	1,502,263	1,502,263

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

28年度			29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

28年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

28年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって隨時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\triangle)$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

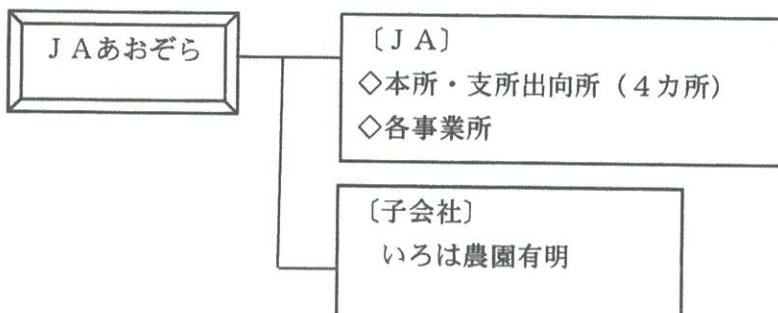
	28年度	29年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	195	136

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図（法定）

J Aあおぞらは、農業生産法人有限会社いろは農園有明を子会社としています。当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象です。



(2) 子会社等の状況（法定）

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
有限会社 いろは農園 有明	志布志市 有明町野神 3066 番地	農産物生産 ・製造及び 販売	平成11年 3月11日	100,000 千円	99.7%	99.7%

(3) 連結事業概況（平成29年度）（法定）

◇ 子会社の事業概況

○有限会社いろは農園有明

土壤分析結果に基づいた施肥管理を徹底し、良質生葉生産と生産効率の向上につとめた結果、一番茶の収量は増収となり、販売額は前年を上回ることができました。しかしながら、二番茶以降はドリンク茶をはじめ底堅い取引となり、前年並みの結果となりましたが、秋冬番茶は堅調な取引となりました。全体的には、3年目を迎えた大麦若葉の生産拡大もあり、経営的には安定がはかられ、全体的に前年を上回る当期利益80,224千円を確保することができました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、%）

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
連結経常収益 (事業収益)	8,171	8,049	8,124	8,386	8,558
信用事業収益	206	194	194	180	166
共済事業収益	159	162	148	152	149
農業関連事業収益	6,920	6,946	7,064	7,084	7,084
その他事業収益	886	747	717	970	1,159
連結経常利益	49	85	89	121	194
連結当期剰余金	29	68	34	99	128
連結純資産額	2,100	2,105	2,090	2,159	2,263
連結総資産額	22,578	22,265	22,349	22,793	22,614
連結自己資本比率	20.23%	19.59%	18.51%	18.33%	17.99%

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は、旧告示（バーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表(法定)

科 目 (資産の部)	(単位:円)	
	28年度 (平成29年2月28日)	29年度 (平成30年2月28日)
1 信用事業資産		
(1) 現金及び預金	17,739,523,800	17,233,883,146
(2) 買入金銭債権	13,295,185,104	12,987,385,507
(3) 金銭の信託	0	0
(4) 有価証券	0	0
(5) 貸出金	0	0
(6) その他の信用事業資産	4,436,587,854	4,240,860,883
(7) 債務保証見返	28,704,677	25,751,953
(8) 貸倒引当金	0	0
2 共済事業資産	▲20,953,835	▲20,115,197
(1) 共済貸付金	7,174,967	7,040,538
(2) その他の共済事業資産	6,981,255	6,879,384
(3) 貸倒引当金	193,712	161,154
3 経済事業資産	0	0
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,075,070,402	1,280,409,137
(2) 棚卸資産	321,555,473	271,534,225
(3) その他の経済事業資産	708,131,077	839,963,550
(4) 貸倒引当金	49,155,723	176,273,457
4 雑資産	▲3,771,871	▲7,362,095
5 固定資産	402,808,788	429,591,195
(1) 有形固定資産	2,150,556,100	2,244,080,286
建物	2,149,929,977	2,242,500,226
機械装置	1,708,369,692	1,802,484,708
土地	1,708,337,063	1,824,344,724
リース資産	393,269,119	393,269,119
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	1,551,897,429	1,591,407,125
減価償却累計額	▲3,211,943,326	▲3,369,005,450
(2) 無形固定資産	626,123	1,580,060
のれん	0	0
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	626,123	1,580,060
6 外部出資		
(1) 外部出資	1,402,563,000	1,402,563,000
(2) 外部出資等損失引当金	1,402,563,000	1,402,563,000
7 退職給付に係る資産	0	0
8 繰延税金資産	0	0
9 再評価に係る繰延税金資産	16,219,703	16,170,782
10 繰延資産	0	0
資産の部合計	22,793,916,760	22,613,738,084

(単位：円)

科 目	28年度 (平成29年2月28日)	29年度 (平成30年2月28日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債		
(1) 質金	19,968,938,164	19,533,656,789
(2) 譲渡性質金	19,470,114,018	19,167,604,557
(3) 借入金	0	0
(4) その他の信用事業負債	406,584,000	309,450,000
(5) 債務保証	92,240,146	56,602,232
2 共済事業負債	0	0
(1) 共済借入金	84,004,010	78,322,214
(2) 共済資金	6,981,255	6,879,384
(3) その他の共済事業負債	40,797,295	36,640,909
3 経済事業負債	36,225,460	34,801,921
(1) 支払手形及び経済事業未払金	252,235,379	298,393,977
(2) その他の経済事業負債	168,349,111	187,724,194
4 設備借入金	83,886,268	110,669,783
5 雑負債	0	0
6 諸引当金	193,505,143	287,849,656
(1) 賞与引当金	136,212,234	152,584,721
(2) 退職給付引当金	22,152,150	26,174,149
(3) 退職給付に係る負債	0	0
(4) 役員退職慰労引当金	110,178,380	121,344,830
(5) ポイント引当金	0	0
7 總延税金負債	3,881,704	5,065,742
8 再評価に係る総延税金負債	0	0
9 負ののれん	0	0
負債の部合計	20,634,894,930	20,350,807,357
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本		
(1) 出資金	2,159,021,830	2,262,930,727
(2) 資本剰余金	865,528,000	854,683,000
(3) 利益剰余金	0	0
(4) 処分未済持分	1,341,873,830	1,451,235,727
(5) 子会社の所有する親組合出資金	▲48,380,000	▲42,988,000
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 総延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
(4) 退職給付に係る調整累計額	0	0
3 少数株主持分	0	0
純資産の部合計	2,159,021,830	2,262,930,727
負債及び純資産の部合計	22,793,916,760	22,613,738,084

(6) 連結損益計算書(法定)

(単位:円)

科 目	28年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	29年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1 事業総利益		
(1) 信用事業収益	1, 053, 042, 582	1, 157, 185, 108
資金運用収益	180, 063, 695	166, 257, 560
(うち預金利息)	159, 630, 746	149, 760, 631
(うち有価証券利息)	74, 422, 804	79, 116, 943
(うち貸出金利息)	0	0
(うちその他の受入利息)	72, 029, 430	58, 639, 674
役務取引等収益	13, 178, 512	12, 004, 014
その他事業直接収益	8, 914, 637	9, 186, 940
その他経常収益	0	0
(2) 信用事業費用	11, 518, 312	7, 309, 989
資金調達費用	57, 928, 772	59, 799, 027
(うち貯金利息)	12, 586, 137	8, 553, 241
(うち給付補填備金繰入)	11, 903, 013	8, 049, 934
(うち譲渡性貯金利息)	305, 258	351, 731
(うち借入金利息)	0	0
(うちその他の支払利息)	377, 866	151, 576
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	45, 342, 635	51, 245, 786
(うち貸倒引当金戻入益)	▲2, 756, 007	▲723, 819
(うち貸出金償却)	0	0
信用事業総利益	122, 134, 923	106, 458, 533
(3) 共済事業収益	152, 163, 144	148, 781, 791
共済付加収入	141, 642, 815	140, 188, 146
その他の収益	10, 520, 329	8, 593, 645
(4) 共済事業費用	47, 620, 580	42, 748, 043
共済推進費及び共済保全費	0	0
その他の費用	47, 620, 580	42, 748, 043
共済事業総利益	104, 542, 564	106, 033, 748
(5) 購買事業収益	1, 852, 084, 515	1, 983, 878, 066
購買品供給高	1, 813, 841, 371	1, 940, 227, 573
購買手数料	0	0
その他の収益	38, 243, 144	43, 650, 493
(6) 購買事業費用	1, 649, 557, 887	1, 897, 018, 120
購買品供給原価	1, 605, 975, 501	1, 852, 443, 126
購買品供給費	32, 263, 446	31, 247, 824
その他の費用	11, 318, 940	13, 327, 170
購買事業総利益	202, 526, 628	86, 859, 946
(7) 販売事業収益	5, 231, 468, 725	5, 357, 954, 942
販売品販売高	5, 135, 320, 096	5, 295, 900, 428
販売手数料	85, 056, 219	49, 319, 008
その他の収益	11, 092, 410	12, 735, 506
(8) 販売事業費用	4, 759, 601, 782	4, 663, 706, 770
販売品販売原価	4, 746, 559, 472	4, 652, 029, 193
販売費	11, 536, 620	9, 856, 654
その他の費用	1, 505, 690	1, 820, 923
販売事業総利益	471, 866, 943	694, 248, 172
(9) その他事業収益	970, 120, 231	1, 159, 539, 111
(10) その他事業費用	818, 148, 707	995, 954, 402
その他事業総利益	151, 971, 524	163, 584, 709
2 事業管理費	954, 338, 581	985, 032, 396
(1) 人件費	623, 803, 734	649, 960, 010
(2) その他事業管理費	330, 534, 847	335, 072, 386
事業利益	98, 704, 001	172, 152, 712

科 目	28年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	29年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
3 事業外収益		
(1) 受取雑利息	34,090,596	31,294,508
(2) 受取出資配当金	547,670	220,754
(3) 持分法による投資益	14,440,200	15,899,186
(4) その他の事業外収益	0	0
4 事業外費用		
(1) 支払雑利息	19,102,726	15,174,568
(2) 持分法による投資損	11,458,523	9,184,593
(3) その他の事業外費用	252,306	175,453
	0	0
	11,206,217	9,009,140
経 常 利 益	121,336,074	194,262,627
5 特別利益	25,232,282	95,055,370
(1) 固定資産処分益	5,769,848	8,709,370
(2) その他の特別利益	19,462,434	86,346,000
6 特別損失	22,730,703	88,688,965
(1) 固定資産処分損	43,205	42,465
(2) 減損損失	0	0
(3) その他の特別損失	22,687,498	88,646,500
税金等調整前当期利益	123,837,653	200,629,032
法人税・住民税及び事業税	25,089,985	72,869,310
法人税等調整額	▲774,540	48,921
法人税等合計	24,315,445	72,918,231
少数株主損益調整前当期利益	0	0
少数株主利益	0	0
当期剰余金	99,522,208	127,710,801

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	28年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	29年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	123,837	200,629
減価償却費	172,978	179,954
減損損失	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額(▲は減少)	▲2,884	2,752
賞与引当金の増加額(▲は減少)	▲765	4,022
退職給付引当金の増加額	0	0
退職給付に係る負債の増加額(▲は減少)	▲8,773	11,166
その他の引当金等の増減額(▲は減少)	1,168	1,184
信用事業資金運用収益	159,630	149,761
信用事業資金調達費用	▲12,586	▲8,553
共済貸付金利息	145	145
共済借入金利息	▲145	▲145
受取雑利息及び受取出資配当金	0	0
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益(▲は益)	0	0
金銭信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益(▲は益)	0	0
外部出資関係損益	0	0
持分法による投資損益(▲は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
貸出金の純増減(▲)減	▲169,668	195,727
預金の純増減(▲)減	119,351	259,231
貯金の純増減(▲)減	327,501	▲302,509
信用事業借入金の純増減(▲)	33,881	▲97,134
その他の信用事業資産の純増減	▲9	▲204
その他の信用事業負債の純増減	26,481	▲32,633
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
共済貸付金の純増減(▲)減	▲863	102
共済借入金の純増減(▲)	863	▲102
共済資金の純増減(▲)	▲5,782	▲4,156
未経過共済付加収入の純増減	▲515	▲1,577
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
受取手形及び経済事業未収金の純増減(▲)減	▲50,412	46,446
経済受託債権の純増減(▲)減	25,567	3,575
棚卸資産の純増減	12,502	▲8,565
支払手形及び経済事業未払金の純増減(▲)	▲6,227	19,375
経済受託債務の純増減	7,820	▲23,775
(その他の資産及び負債の増減)	0	0
その他の資産の純増減	82,867	▲277,135
その他の負債の純増減	▲18,811	125,056
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	▲151,349	▲146,603
信用事業資金調達による支出	10,252	5,549
共済貸付金利息による収入	▲157	▲146
共済借入金利息による支出	157	146
事業分量配当金の支払額	▲10,000	▲10,000
小 計	666,053	291,581
雑利息及び出資配当金の受取額	0	0
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	▲3,752	▲52,870
事業活動によるキャッシュ・フロー	662,301	238,711

科 目	28年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	29年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲223, 549	▲361, 683
固定資産の売却による収入	1, 602	88, 205
外部出資による支出	▲293, 320	0
外部出資の売却等による収入	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	0	0
· · · · ·	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲515, 266	▲273, 478
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	35, 508	69, 606
出資の払戻しによる支出	▲71, 823	▲80, 451
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	41, 020	31, 319
持分の譲渡による収入	▲17, 061	▲25, 927
出資配当金の支払額	▲8, 462	▲8, 349
少數株主への配当金支払額	0	0
· · · · ·		
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲20, 818	▲13, 802
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	126, 216	▲48, 569
6 現金及び現金同等物の期首残高	234, 159	360, 376
7 現金及び現金同等物の期末残高	360, 376	311, 807

(8) 連結注記表（法定） 【 平成 28 年度 】

連結注記表

(平成 28 年度末)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

あおぞら農業協同組合

有限会社 いろは農園有明

(2) 持分法の適用にかんする事項

該当なし

(3) 連結される子会社及び法人等の事業年度に関する事項

平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日

(4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当なし

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

現金・当座預金・普通預金

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 子会社株式・・・移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品 ・・・ 売価還元法による低価法

② その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産（あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品）

・・・ 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ その他の棚卸資産（茶業センターの茶）

・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センターの牛）

・・・ 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑥ その他の棚卸資産（加工センター・6 次化加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物、生物は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次とおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む）については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額を引当てています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 333,106,216 円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	102,398,720 円	構築物	84,195,000 円
機械装置	125,942,497 円	器具備品	8,149,999 円
車両運搬具	12,420,000 円		

(2) 担保に供している資産

定期預金 1,286,310,000 円を当座借越（限度額 1,278,000,000 円）の担保に供しています。
また、定期預金 1,600,000,000 円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	263,732,368 円
子会社に対する金銭債務の総額	101,145,418 円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額 50,311,909 円
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 2,768,822 円、延滞債権額は 40,359,099 円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 0 円です。

なお、「3 カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 0 円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 43,127,921 円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	256,946,488 円
うち事業取引高	256,946,488 円
子会社との取引による費用総額	758,518,323 円
うち事業取引高	758,518,323 円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が27,949,677円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものも含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

	貸借対照表計上額	時価	(単位：円) 差額
預金	13,158,671,186	13,157,298,860	▲1,372,326
貸出金 貸倒引当金	4,459,987,854 ▲20,953,835		
貸倒引当金控除後	4,439,034,019	4,728,564,553	289,530,534
経済事業未収金 貸倒引当金	527,707,176 ▲3,771,871		
貸倒引当金控除後	523,935,305	523,935,305	0
資産計	18,121,640,510	18,409,798,718	288,158,208
貯金	19,564,972,120	19,566,269,327	1,297,207
負債計	19,564,972,120	19,566,269,327	1,297,207

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	1,502,263,000
合計	1,502,263,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	13,158,671,186	0	0	0	0	0
貸出金(注1,2)	684,951,522	459,624,426	420,256,408	387,463,432	328,342,111	2,148,885,547
経済事業未収金(注3)	525,274,791	0	0	0	0	0
合計	14,368,897,499	459,624,426	420,256,408	387,463,432	328,342,111	2,148,885,547

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 166,485,505 円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 30,464,408 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 2,432,385 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	18,169,817,501	640,267,511	643,156,486	74,342,879	29,226,743	8,161,000
合計	18,169,817,501	640,267,511	643,156,486	74,342,879	29,226,743	8,161,000

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあたるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあたるため（財）鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	90,940,683 円
退職給付費用	21,777,851 円
退職給付の支払額	▲ 1,264,337 円
特定退職共済制度への拠出	▲ 14,873,317 円
期末における退職給付引当金	96,580,880 円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	282,489,826 円
特定退職共済制度	▲ 185,908,946 円
未積立退職給付債務	96,580,880 円
退職給付引当金	96,580,880 円

④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	21,777,851 円
----------------	--------------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 7,869,362 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 112,103,000 円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	2, 267, 434 円
退職給付引当金超過額	26, 307, 145 円
賞与引当金超過額	5, 140, 449 円
減価償却超過額	6, 316, 956 円
固定資産減損損失額	27, 677, 026 円
未収利息否認額	627, 878 円
未払事業税	1, 476, 520 円
その他	<u>12, 331, 502 円</u>
繰延税金資産小計	82, 144, 910 円
評価性引当額	<u>▲65, 925, 207 円</u>
繰延税金資産合計 (A)	16, 219, 703 円

繰延税金負債

繰延税金負債合計 (B)	0 円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	16, 219, 703 円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27. 23%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	4. 36%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲0. 95%
住民税均等割等	0. 21%
事業利用分量配当金	▲3. 30%
評価性引当額の増減	1. 03%
その他	▲0. 08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28. 50%

【 平成 29 年度 】

連結注記表

(平成 29 年度末)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

あおぞら農業協同組合

有限会社 いろは農園有明

(2) 持分法の適用に関する事項

該当なし

(3) 連結される子会社及び法人等の事業年度に関する事項

平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日

(4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当なし

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

現金・当座預金・普通預金

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 子会社株式・・・移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品 ・・・ 売価還元法による低価法

② その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産（茶業センターの茶）

・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センターの牛）

・・・ 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤ その他の棚卸資産（加工センター・6 次化加工センター・甘藷貯蔵庫の原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）・・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物、生物は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

また、50,000 千円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 413,266,216 円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	151,648,720 円	構築物	84,195,000 円
機械装置	156,852,497 円	器具備品	8,149,999 円
車両運搬具	12,420,000 円		

(2) 担保に供している資産

定期預金 1,286,310,000 円を当座借越（限度額 1,278,000,000 円）の担保に供しています。
また、定期預金 1,800,000,000 円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	235,024,188 円
子会社に対する金銭債務の総額	199,974,751 円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額 36,503,369 円
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 2,768,822 円、延滞債権額は 36,170,594 円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 0 円です。

なお、「3 カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 0 円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 38,939,416 円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	296,002,100 円
うち事業取引高	296,002,100 円
子会社との取引による費用総額	881,096,460 円
うち事業取引高	881,096,460 円

(2) 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額

加工事業費用には、収益性の低下にともなう簿価切下げにより、31,351,647 円の棚卸評価損が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が19,921,140円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が

異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

	(単位：円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	12,831,924,502	12,834,217,425	2,292,923
貸出金	4,256,460,883		
貸倒引当金	▲20,115,197		
貸倒引当金控除後	4,236,345,686	4,489,387,825	253,042,139
経済事業未収金	507,727,349		
貸倒引当金	▲7,362,095		
貸倒引当金控除後	500,365,254	500,365,254	0
資産計	17,568,635,442	17,823,970,504	255,335,062
貯金	19,313,917,647	19,314,248,158	330,511
負債計	19,313,917,647	19,314,248,158	330,511

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	1,502,263,000
合計	1,502,263,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	12,751,924,502	0	0	0	80,000,000	0
貸出金(注1,2)	672,861,567	449,582,098	423,923,847	360,437,377	330,978,838	1,989,627,971
経済事業未収金(注3)	502,648,739	0	0	0	0	0
合計	13,927,434,808	449,582,098	423,923,847	360,437,377	410,978,838	1,989,627,971

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 149,646,910円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 29,049,185円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 5,078,610円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	17,888,569,842	680,691,869	634,255,752	31,908,033	65,289,151	13,203,000
合計	17,888,569,842	680,691,869	634,255,752	31,908,033	65,289,151	13,203,000

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（財）鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	96,580,880円
退職給付費用	28,859,946円
退職給付の支払額	0円
特定退職共済制度への拠出	▲ 15,973,996円
期末における退職給付引当金	109,466,830円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	309,351,806円
特定退職共済制度	▲ 199,884,976円
未積立退職給付債務	109,466,830円
退職給付引当金	109,466,830円

④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	28,859,946円
----------------	-------------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための 農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金8,124,933円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は109,429,000円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	3, 209, 844 円
退職給付引当金超過額	30, 445, 889 円
賞与引当金超過額	5, 267, 889 円
減価償却超過額	6, 348, 200 円
固定資産減損損失額	27, 024, 010 円
未収利息否認額	623, 917 円
未払事業税	1, 412, 257 円
その他	14, 371, 848 円
繰延税金資産小計	88, 703, 854 円
評価性引当額	▲72, 533, 072 円
繰延税金資産の純額	16, 170, 782 円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27. 23%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	5. 20%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲1. 18%
住民税均等割等	0. 73%
事業利用分量配当金	▲3. 71%
評価性引当額の増減	9. 00%
その他	▲1. 98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35. 29%

[追加情報]

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しています。

(9) 連結剰余金計算書（法定）

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高		
2 資本剰余金増加高		
3 資本剰余金減少高		
4 資本剰余金期末残高		
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,260,815	1,341,874
2 利益剰余金増加高	99,522	127,711
当期剰余金	99,522	127,711
3 利益剰余金減少高	18,463	18,349
配当金	18,463	18,349
4 利益剰余金期末残高	1,341,874	1,451,236

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況（法定）

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	増減
破綻先債権額	3	3	0
延滞債権額	40	36	▲4
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	43	39	▲4

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

(単位：千円)

区分	項目	28年度	29年度
信用事業	事業収益	180,064	166,257
	経常利益	122,135	106,458
	資産の額	17,739,524	17,233,883
共済事業	事業収益	152,163	148,782
	経常利益	104,543	106,034
	資産の額	7,175	7,040
農業関連事業	事業収益	8,043,455	8,494,059
	経常利益	863,084	992,516
	資産の額	1,075,070	1,280,409
その他事業	事業収益	10,219	7,313
	経常利益	▲36,718	▲47,822
	資産の額	0	0
計	事業収益	8,385,901	8,816,411
	経常利益	1,053,044	1,157,186
	資産の額	18,821,769	18,521,332

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇連結自己資本比率の状況

平成30年2月末における連結自己資本比率は、17.99%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 855百万円

項目	内容
発行主体	あおぞら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	16百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位 : 千円、 %)

項目	28年度 経過措置による不算入額	29年度	
		経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組合員資本の額	2,140,672		2,240,725
うち、出資金及び資本準備金の額	865,528		854,683
うち、再評価積立金の額	0		0
うち、利益剰余金の額	1,341,873		1,451,236
うち、外部流出予定額 (△)	(△) 18,348		(△) 22,205
うち、上記以外に該当するものの額	48,380		42,988
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0
うち、退職給付に係るもの	0		0
コア資本に係る調整後少數株主持分の額	0		0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,401		15,972
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	16,401		15,972
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0
うち、回転出資金の額	0		0
うち、上記以外に該当するものの額	0		0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0
少數株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,157,074		2,256,698
コア資本にかかる調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	182	273	690
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	182	273	690
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0

項 目	28年度 経過措置による不算入額	29年度	
			経過措置による不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0
少數出資金金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (口)	182		690
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	2,156,892		2,256,008
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	9,883,320		10,554,402
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△901,846		△450,600
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除外）	273		460
うち、繰延税金資産			0
うち、退職給付に係る資産	0		0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0
うち、上記以外に該当するものの額	△902,120		△451,060
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除	1,879,051		1,979,599

項 目	2 8 年度	2 9 年度	
		経過措置によ る不算入額	経過措置によ る不算入額
して得た額			
信用リスク・アセット調整額			
オペレーションル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	11,762,372		12,534,002
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	18.33%		17.99%

(注)

- 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	28年度			29年度		
	エクスポートジャ ーの期末残高 a	リスク・ア セット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポートジャ ーの期末残高 a	リスク・ア セット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央 銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国的地方公共団体向け	1,932,113	—	—	1,850,395	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	13,160,708	2,632,141	105,285	12,833,844	2,566,769	102,671
法人等向け	115,009	115,009	4,600	114,242	114,242	4,570
中小企業等向け及び個人向 け	264,907	173,357	6,934	221,157	143,563	5,743
抵当権付住宅ローン	525,240	180,122	7,204	449,027	154,554	6,182
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	6,994	9,518	380	12,446	11,679	467
信用保証協会等保証付	873,929	83,815	3,352	865,311	81,132	3,245
共済約款貸付	7,053	—	—	6,952	—	—
出資等	209,443	209,443	8,377	209,443	209,443	8,378
他の金融機関等の対象資本 調達手段	1,193,120	2,982,800	119,312	1,193,120	2,982,800	119,312
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	16,390	40,975	1,639	16,601	41,503	1,660
複数の資産を裏付とする資 産（所謂ファンド）のう ち、個々の資産の把握が困 難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経勘措置によりリスク・ア セットの額に算入・不算入 となるもの	—	△901,846	△36,073	—	△450,600	△18,024
上記以外	4,513,277	4,357,984	174,319	4,867,527	4,699,318	187,973
標準的手法を適用するエクス ポートジャー別計	22,818,186	9,883,320	395,332	22,640,066	10,554,402	422,176

CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関連エクスポート ジャヤ	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の 合計額	22,818,186	9,883,320	395,332	22,640,066	10,554,402	422,176
オペレーションル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーションル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a 1,879,051	所要自己資本額 b = a × 4% 75,162	オペレーションル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a 1,979,599	所要自己資本額 b = a × 4% 79,184		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a 11,762,372	所要自己資本額 b = a × 4% 470,494	リスク・アセット等(分母)計 a 12,534,002	所要自己資本額 b = a × 4% 501,360		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートジャヤの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポートジャヤ」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャヤ及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートジャヤのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポートジャヤ、重要な出資のエクスポートジャヤが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポートジャヤ）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャヤに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャヤのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

(粗利益（正の値の場合に限る）×15%) の直近3年間の合計額

÷ 8%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付け等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスター・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付けまたはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位：千円)

	28年度					29年度					三月以上 延滞エク スポート ヤー
	信用リスク に関するエ クスポート ヤーの残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバテ ィブ	三月以上 延滞エク スポート ヤー	信用リスク に関するエ クスポート ヤーの残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバテ ィブ		
国内	22,818,186	4,452,588	—	—	6,483	22,640,066	4,255,488	—	—	12,446	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別残高計	22,818,186	4,452,588	—	—	6,483	22,640,066	4,255,488	—	—	12,446	
法人	農業	210,715	210,715	—	—	—	282,620	282,620	—	—	
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	製造業	530	530	—	—	—	1,396	1,396	—	—	
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設・不動産業	926	926	—	—	—	265	265	—	—	
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金融・保険業	223,862	—	—	—	—	156,346	—	—	—	
	卸売・小売・飲 食・サービス業	1,969	1,969	—	—	—	1,374	1,374	—	—	
上記以外	日本国政府・地 方公共団体	14,868,958	1,932,113	—	—	—	14,527,878	1,850,380	—	—	
	上記以外	1,513,626	111,063	—	—	—	1,488,571	86,008	—	—	
	個人	2,202,323	2,195,269	—	—	6,483	2,040,398	2,033,445	—	—	
その他	その他	3,795,273	—	—	—	—	4,141,218	—	—	—	
	業種別残高計	22,818,186	4,452,588	—	—	6,483	22,640,066	4,255,488	—	—	
残存期間別残高計	1年以下	13,437,304	276,596	—	—	—	13,024,895	271,778	—	—	
	1年超3年以下	345,988	345,988	—	—	—	290,013	290,013	—	—	
	3年超5年以下	344,602	344,602	—	—	—	370,400	289,672	—	—	
	5年超7年以下	177,934	177,934	—	—	—	447,560	447,560	—	—	
	7年超10年以下	841,277	841,277	—	—	—	650,602	650,602	—	—	
	10年超	2,386,309	2,386,309	—	—	—	2,238,935	2,238,935	—	—	
	期限の定めのない もの	5,284,770	79,879	—	—	—	5,617,660	66,927	—	—	
残存期間別残高計		22,818,186	4,452,588	—	—	—	22,640,066	4,255,488	—	—	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートヤーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートヤーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・

バランスシート・エクスポートナーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三ヶ月以上延滞エクスポートナー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポートナーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	28年度				29年度			
	信用リスクに 関するエクス ポートナーの 残高	うち貸出金等	うち証 券	うち店頭 デリバテ ィブ	信用リスクに 関するエクス ポートナーの 残高	うち貸出金等	うち証 券	うち店 頭デリ バティ ブ
平均残高 計	19,887,759	4,544,248	-	-	20,310,507	4,359,928	-	-

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区分	28年度					29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,965	16,401	—	15,965	16,401	16,402	15,972	—	16,402	15,972
個別貸倒引当金	11,645	8,323	500	11,144	8,324	8,324	11,505	—	8,324	11,505

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区分	28年度					29年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他					目的使用	その他	
国内	11,645	8,323	500	11,144	8,324		8,324	11,505	—	8,324	11,505
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—
地域別計	11,645	8,323	500	11,144	8,324		8,324	11,505	—	8,324	11,505
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	11,645	8,323	500	11,144	8,324	—	8,324	11,505	—	8,324	11,505
業種別計	11,645	8,323	500	11,144	8,324	—	8,324	11,505	—	8,324	11,505

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位:千円)

		28年度			29年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウエイト0%	—	2,166,795	2,166,795	—	2,109,093	2,109,093
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	838,149	838,149	—	811,318	811,318
	リスク・ウエイト20%	—	13,160,708	13,160,708	—	12,833,844	12,833,844
	リスク・ウエイト35%	—	519,794	519,794	—	446,621	446,621
	リスク・ウエイト50%	511	—	511	—	3,354	3,354
	リスク・ウエイト75%	—	231,142	231,142	—	191,418	191,418
	リスク・ウエイト100%	—	4,685,778	4,685,778	—	5,028,450	5,028,450
	リスク・ウエイト150%	—	908,189	908,189	—	6,707	6,707
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	902,120	902,120
	リスク・ウエイト250%	—	307,390	307,390	—	307,601	307,601
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	22,817,948	22,818,460	—	22,640,525	22,640,525

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートジャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートジャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポートジャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートジャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポートジャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポートジャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポートジャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区分	28年度		29年度		
	適格金融 資産担保 保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保 保証	クレジット・ デリバティブ	
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	180	-	-	1,100	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	450	-
合計	180	-	-	1,550	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化工クスボージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスボージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスボージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
該当する取引はありません。

(6) 証券化工クスボージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーションル・リスクに関する事項

① オペレーションル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーションル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポートジャーヤーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポートジャーヤーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポートジャーヤーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポートジャーヤーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	28年度		29年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	1,402,563	1,402,563	1,402,563	1,402,563
合計	1,402,563	1,402,563	1,402,563	1,402,563

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポートジャーヤーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

28年度			29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

28年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

28年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	28年度	29年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	195	136

【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

1. 役員

（1）対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

（2）役員報酬等の支払総額及び支払方法について

平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみです。

（単位：千円）

	基本報酬
対象役員に対する報酬等	38,898

（注）対象役員は、経営管理委員11名、理事3名、監事2名です。

（3）対象役員の報酬等の決定等について

役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員各人別の報酬額については経営管理委員会において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員7人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員及び当JAの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

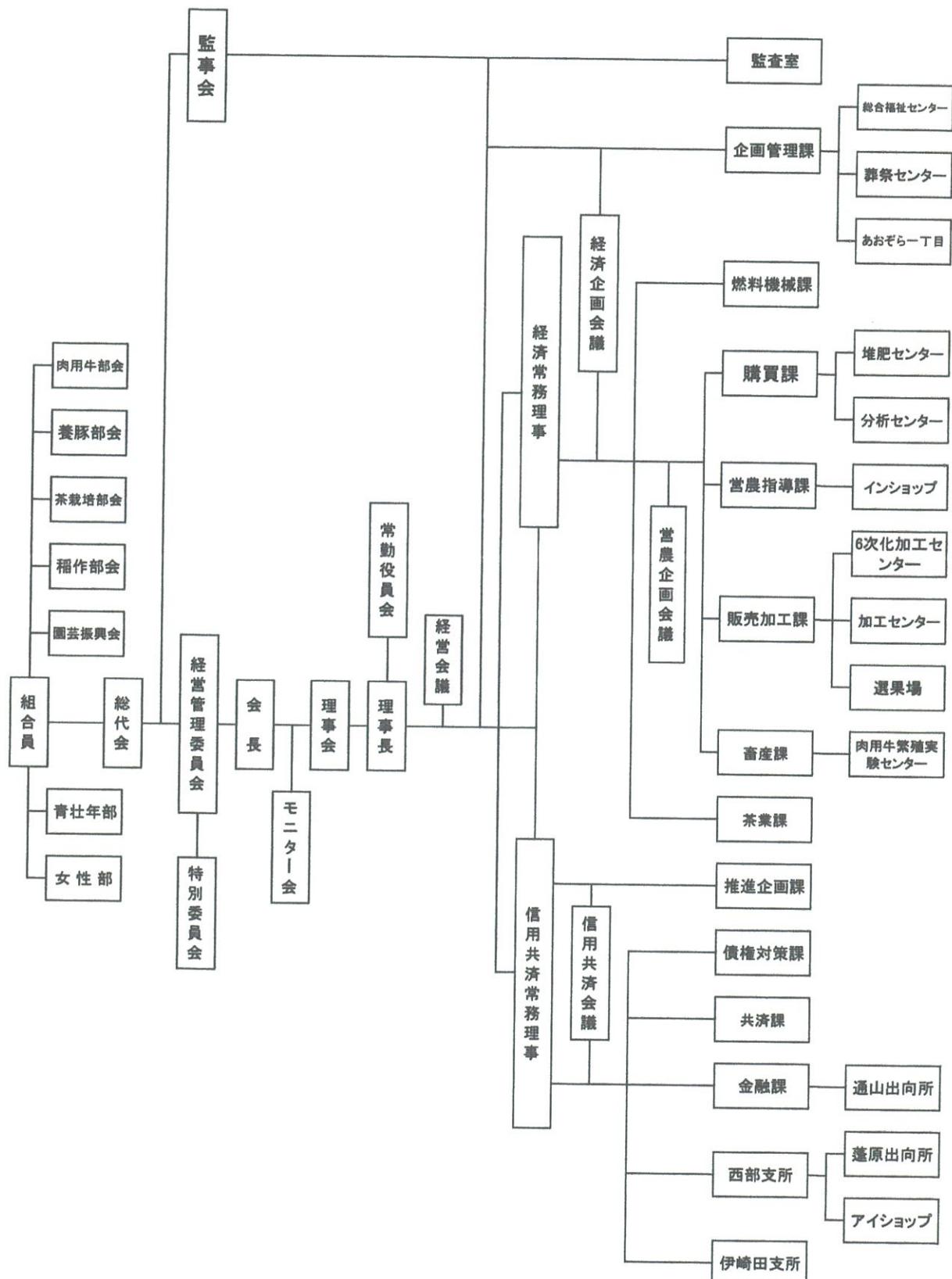
- (注1) 対象職員等には、期中に退職した者も含めております。
- (注2) 「主要な連結子法人等」とは、当JAの連結子法人等のうち、当JAの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
- (注3) 「同等額」は、平成29年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。
- (注4) 平成29年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬を受ける者はおりませんでした。

3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なりスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に關し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

【JAの概要】

1. 機構図(法定)
(平成30年2月28日現在)



2. 役員構成（役員一覧）（法定）

(平成 30 年 2 月末現在)

役 員	氏 名	役 員	氏 名
経営管理委員会会長	山川 政文	代表理事理事長	藤田 浩人
" 副会長	萩迫 輝巳	金融共済常務理事	宮下 昭二
経営管理委員	上野 克比古	経済常務理事	横峯 一昭
"	諏訪 光一		
"	立木 幹雄		
"	桺山 信彦		
"	吉國 政信	代表監事	熊本 幸男
"	立山 富士雄	員外監事	持富 秀明
"	内村 常夫		
"	山迫 登美恵		
"	畠山 豊子		

3. 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	2 8 年度	2 9 年度	増 減
正組合員	1,485	1,426	▲59
個人	1,456	1,392	▲64
法人	29	34	5
准組合員	966	983	17
個人	874	894	20
法人	92	89	▲3
合 計	2,451	2,409	▲42

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組織名	構成員数
園芸振興会	330名
茶栽培部会	30名
稲作部会	253名
肉用牛部会	262名
養豚部会	7名
青壮年部	18名
女性部	391名

当JAの組合員組織を記載しています。

5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

(平成30年2月末現在)

区分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし	—	—

6. 地区一覧

志布志市有明町

7. 沿革・あゆみ

◇組合の沿革・歩み

昭和 40 年 9 月	旧有明、伊崎田両農協合併	有明町農協設立
昭和 48 年 4 月	農協会館完成	
昭和 49 年 9 月	電算機導入 事務処理開始	
昭和 50 年 9 月	町指定金融機関窓口事務開始	
昭和 51 年 12 月	野菜集荷施設落成	
昭和 57 年 5 月	有明町農業協同組合から曾於有明町農業協同組合へ 名称変更	
昭和 57 年 12 月	九州地区オンラインシステム稼動	
昭和 60 年 4 月	現金自動支払機稼動（町役場）	
"	" (本 所)	
"	茶葉センター完成	
昭和 60 年 7 月	ライスセンター完成	
昭和 60 年 10 月	甘しょ貯蔵庫完成	
昭和 60 年 12 月	育苗センター完成	
昭和 63 年 12 月	人參集出荷施設完成	
平成 1 年 9 月	甘しょ貯蔵庫水稻育苗施設完成	
平成 3 年 3 月	花卉育苗施設完成	
平成 5 年 2 月	茶天敵微生物増殖施設完成	
平成 8 年 4 月	F A 製茶工場完成	
平成 9 年 2 月	営農総合指導センター完成	
平成 10 年 12 月	堆肥センター完成	
平成 11 年 10 月	新総合情報システム移行	
平成 11 年 11 月	アイショップ西部店、アグリ店新設	
平成 13 年 9 月	ルミエール有明葬祭場新設	
平成 13 年 11 月	曾於有明町農業協同組合から「あおぞら農業協同組合」 へ名称変更	
平成 14 年 3 月	A コープあおぞら店オープン	
平成 14 年 11 月	新蓬原出張所オープン	
平成 15 年 2 月	伊崎田 F A 工場落成	
平成 15 年 5 月	次期情報システム稼動	
平成 16 年 5 月	J A S T E M 稼動	
平成 17 年 3 月	あおぞら一丁目オープン	
平成 18 年 3 月	総合福祉センター新設	
平成 21 年 3 月	肉用牛繁殖実験センター完成	
平成 22 年 9 月	加工センター完成	
平成 23 年 11 月	総合福祉センター第 2 ホーム完成	
平成 26 年 12 月	6 次化加工センター完成	
平成 27 年 8 月	あおぞら一丁目リニューアルオープン	
平成 29 年 4 月	甘藷貯蔵庫完成	

《貯金量の推移》

昭和 54年	貯金総額	50 億円
昭和 63年	貯金総額	70 億円
平成 1年	貯金総額	100 億円
平成 7年	貯金総額	150 億円
平成 11年	貯金総額	170 億円
平成 14年	貯金総額	192 億円
平成 19年	貯金総額	195 億円
平成 20年	貯金総額	187 億円
平成 21年	貯金総額	194 億円
平成 22年	貯金総額	197 億円
平成 23年	貯金総額	197 億円
平成 24年	貯金総額	195 億円
平成 25年	貯金総額	195 億円
平成 26年	貯金総額	190 億円
平成 27年	貯金総額	191 億円
平成 28年	貯金総額	195 億円
平成 29年	貯金総額	193 億円

《貸付金量の推移》

昭和 52年	貸付金総額	20 億円
昭和 56年	貸付金総額	40 億円
平成 14年	貸付金総額	49 億円
平成 19年	貸付金総額	45 億円
平成 20年	貸付金総額	44 億円
平成 21年	貸付金総額	47 億円
平成 22年	貸付金総額	47 億円
平成 23年	貸付金総額	49 億円
平成 24年	貸付金総額	48 億円
平成 25年	貸付金総額	47 億円
平成 26年	貸付金総額	44 億円
平成 27年	貸付金総額	44 億円
平成 28年	貸付金総額	44 億円
平成 29年	貸付金総額	43 億円

8. 店舗等のご案内（法定）

（平成30年2月現在）

店舗及び事務所名	住 所 (鹿児島県志布志市)	電話番号	A T M（現金自動化機器）設置・稼働状況
本 所	有明町野井倉 1373-1	474-1211	
西部支所	有明町野神 3605-1	475-0022	
伊崎田支所	有明町伊崎田 8883	474-0102	
通山出向所	有明町野井倉 8145-1	477-0524	
蓬原出向所	有明町蓬原 1333-1	475-0123	

（店舗外C D・A T M設置台数 3 台）

- ◇アイショップ西部店 471-5060 A T M 1台
- ◇志布志市役所 474-2092 A T M 1台
- ◇Aコープあおぞら店 471-4366 A T M 1台

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項		・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	53
○業務の運営の組織	127	・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	54
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	128	・主要な農業関係の貸出実績	55
○事務所の名称及び所在地	129	・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	54
○特定信用事業代理業者に関する事項	129	・貯貸率の期末値及び期中平均値	69
●主要な業務の内容		◇有価証券に関する指標	60~61,69
○主要な業務の内容	21~29	・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。)の平均残高	60
●主要な業務に関する事項		・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	61
○直近の事業年度における事業の概況	5~11	・有価証券の種類別の平均残高	60
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	49	・貯証率の期末値及び期中平均値	69
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	49	●業務の運営に関する事項	
・経常利益又は経常損失	49	○リスク管理の体制	15~19
・当期剰余金又は当期損失金	49	○法令遵守の体制	17~18
・出資金及び出資口数	49	○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	18
・純資産額	49	●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
・総資産額	49	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	30~34,46
・貯金等残高	49	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	56
・貸出金残高	49	・破綻先債権に該当する貸出金	56
・有価証券残高	49	・延滞債権に該当する貸出金	56
・単体自己資本比率	49	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	56
・剰余金の配当の金額	49	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	56
・職員数	49	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	57
○直近の2事業年度における事業の状況		○自己資本の充実の状況	70~83
◇主要な業務の状況を示す指標	50~52,69	○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	61~62
・事業粗収益及び事業粗利益率	50	・有価証券	61
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	50	・金銭の信託	62
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	50	・デリバティブ取引	62
・受取利息及び支払利息の増減	51	・金融等デリバティブ取引	62
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	69	・有価証券店頭デリバティブ取引	62
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	69	○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	59
◇貯金に関する指標	52	○貸出金償却の額	59
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	52		
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	52		
◇貸出金等に関する指標	52~56,69		
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	52		
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	53		

<連結(組合及び子会社等)に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●組合及びその子会社等の概況		○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	88
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	87	・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	88
○組合の子会社等に関する事項	87	・経常利益又は経常損失	88
・名称	87	・当期利益又は当期損失	88
・主たる営業所又は事務所の所在地	87	・純資産額	88
・資本金又は出資金	87	・総資産額	88
・事業の内容	87	・連結自己資本比率	88
・設立年月日	87	●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	87	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	89~92,107
・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	87	○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	108
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの		・破綻先債権に該当する貸出金	108
○直近の事業年度における事業の概況	88	・延滞債権に該当する貸出金	108
		・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	108
		・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	108
		○自己資本の充実の状況	109~123
		○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	108

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

●単体における事業年度の開示事項

	ページ
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	20
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	20
・信用リスクに関する事項	15, 75
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	82
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	84
・証券化エクスポートジャーマーに関する事項	84
・オペレーショナル・リスクに関する事項	16
・出資その他これに類するエクスポートジャーマーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	84~85
・金利リスクに関する事項	86
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	72~74
・自己資本の充実度に関する事項	75~76
・信用リスクに関する事項	77~81
・信用リスク削減手法に関する事項	82~83
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	84
・証券化エクスポートジャーマーに関する事項	84
・出資その他これに類するエクスポートジャーマーに関する事項	84~85
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	86

●連結における事業年度の開示事項

	ページ
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	87~88
・自己資本調達手段の概要	109
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	109
・信用リスクに関する事項	115
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	120
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	121
・証券化エクスポートジャーマーに関する事項	121
・オペレーショナル・リスクに関する事項	121
・出資その他これに類するエクスポートジャーマーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	122
・金利リスクに関する事項	124
○ 定量的開示事項	
・連結に含まれない金融子法人等で規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	112
・自己資本の構成に関する事項	110~112
・自己資本の充実度に関する事項	113~114
・信用リスクに関する事項	115~119
・信用リスク削減手法に関する事項	120~121
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	121
・証券化エクスポートジャーマーに関する事項	121
・出資その他これに類するエクスポートジャーマーに関する事項	122
・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	124